

第1－1表① 平成31年度診療費の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（70歳未満の一般被保険者（未就学児除く））

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）	診 療 費（ 実 績 ）	被 保 険 者 一 人 当 た り 額	診 療 費 総 額	備 考
平成28年度	〇月～〇月	① A036-A126-A127-A128の集計	⑪ C092-C461-C485-C509の集計／1000	⑮ $\left\{ \frac{⑪}{( ① \div 〇 )} \right\}$		
	〇月～〇月	② A036-A126-A127-A128の集計	⑫ C092-C461-C485-C509の集計／1000	⑯ $\left\{ \frac{⑫}{( ② \div 〇 )} \right\}$		
	計(年間)	③ (①+②)	⑬ (⑪+⑫)	⑰ $\left\{ \frac{⑬}{( ③ \div 12 )} \right\}$		
平成29年度	〇月～〇月	④ A036-A126-A127-A128の集計	⑭ C092-C461-C485-C509の集計／1000	⑳ $\left\{ \frac{⑭}{( ④ \div 〇 )} \right\}$		
	〇月～〇月	⑤ A036-A126-A127-A128の集計	⑮ C092-C461-C485-C509の集計／1000	㉑ $\left\{ \frac{⑮}{( ⑤ \div 〇 )} \right\}$		
	計(年間)	⑥ (④+⑤)	⑯ (⑭+⑮)	㉒ $\left\{ \frac{⑯}{( ⑥ \div 12 )} \right\}$		㉓実績による伸び率 ㉒／㉑
平成30年度	〇月～〇月	⑦ A036-A126-A127-A128の集計	⑰ C092-C461-C485-C509の集計／1000	㉔ $\left\{ \frac{⑰}{( ⑦ \div 〇 )} \right\}$		
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)		㉕ $⑳ \times \left[ \frac{㉒}{㉑} \right]$		
	計(年間)	⑨ $⑦ \times \left[ \frac{⑥}{④} \right]$		㉖ ( ㉔ + ㉕ )		㉗実績による伸び率 ㉖／㉓
平成31年度	計(年間)	⑩ $⑨ \times \left[ \frac{⑨}{⑥} \right]$		㉚ (注4) ( ㉖ × 伸び率 )  (伸び率)＝√(㉓×㉗)	㉘ $\left[ ㉚ \times \frac{⑩}{12} \right]$	

（注1）この表は、退職被保険者等以外の者であって、70歳未満の者（未就学児を除く）について推計すること。  
（注2）この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。  
（注3）被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。  
（注4）被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

第1－1表② 平成31年度診療費の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（70歳未満の一般被保険者（未就学児除く））

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）
平成28年度	○月～○月	① A036-A126-A127-A128の集計
	○月～○月	② A036-A126-A127-A128の集計
	計（年間）	③ (①+②)
平成29年度	○月～○月	④ A036-A126-A127-A128の集計
	○月～○月	⑤ A036-A126-A127-A128の集計
	計（年間）	⑥ (④+⑤)
平成30年度	○月～○月	⑦ A036-A126-A127-A128の集計
	○月～○月	⑧ (⑨－⑦)
	計（年間）	⑨ $⑦ \times \left[ \frac{⑥}{④} \right]$
平成31年度	計（年間）	⑩ $⑨ \times \left[ \frac{⑨}{⑥} \right]$

		診療費	被 保 険 者 一 人 当 た り 額		診 療 費 総 額
26年度	3月	⑪ C092-C461-C485-C509の集計／1000	3月	⑰ ⑪／人数（3月分）	
	4月～翌2月	⑫ C092-C461-C485-C509の集計／1000	4月～翌2月	⑱ ⑫／人数（4～翌2月平均）	
	計（年間）	⑬ (⑪+⑫)	計（年間）	⑲ ⑬／人数（3～翌2月平均）	
29年度	3月	⑭ C092-C461-C485-C509の集計／1000	3月	⑳ ⑭／人数（3月分）	
	4月～翌2月	⑮ C092-C461-C485-C509の集計／1000	4月～翌2月	㉑ ⑮／人数（4～翌2月平均）	
	計（年間）	⑯ (⑭+⑮)	計（年間）	㉒ ⑯／人数（3～翌2月平均）	
31年度	3月		3月	㉓ $⑳ \times \text{H30改定率} \times \{ \text{㉑} / ( \text{㉒} \times \text{H26改定率} \times \text{H28改定率} ) \}^{(2/3)}$	
	4月～翌2月		4月～翌2月	㉔ $\text{㉑} \times \text{H30改定率} \times \{ \text{㉒} / ( \text{㉓} \times \text{H28改定率} ) \}^{(2/3)}$	
	計（年間）		計（年間）	㉕ ㉓+㉔	㉖ $\left[ \text{㉕} \times \frac{\text{㉑}}{12} \right]$

※赤線：診療報酬改定

（注1）この表は、退職被保険者等以外の者であって、70歳未満の者（未就学児を除く）について推計すること。  
（注2）この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。  
（注3）被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。  
（注4）被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

第1－2表① 平成31年度診療費の算出表 （入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（一般未就学児）

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）	診 療 費（ 実 績 ）	被 保 険 者 一 人 当 た り 額	診 療 費 総 額	備 考
平成28年度	〇月～〇月	① A126の集計 人	⑪ C509の集計／1000 千円	⑮ $\left\{ \frac{\textcircled{11}}{\left( \textcircled{1} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$ 円		
	〇月～〇月	② A126の集計	⑫ C509の集計／1000	⑰ $\left\{ \frac{\textcircled{12}}{\left( \textcircled{2} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	計(年間)	③ (①+②)	⑬ (⑪+⑫)	⑳ $\left\{ \frac{\textcircled{13}}{\left( \textcircled{3} \div 12 \right)} \right\}$		
平成29年度	〇月～〇月	④ A126の集計	⑭ C509の集計／1000	㉑ $\left\{ \frac{\textcircled{14}}{\left( \textcircled{4} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑤ A126の集計	⑮ C509の集計／1000	㉒ $\left\{ \frac{\textcircled{15}}{\left( \textcircled{5} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	計(年間)	⑥ (④+⑤)	⑯ (⑭+⑮)	㉓ $\left\{ \frac{\textcircled{16}}{\left( \textcircled{6} \div 12 \right)} \right\}$		㉙実績による伸び率 ㉓／㉒
平成30年度	〇月～〇月	⑦ A126の集計	⑰ C509の集計／1000	㉔ $\left\{ \frac{\textcircled{17}}{\left( \textcircled{7} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)		㉕ $\textcircled{24} \times \left[ \frac{\textcircled{22}}{\textcircled{21}} \right]$		
	計(年間)	⑨ $\textcircled{7} \times \left[ \frac{\textcircled{6}}{\textcircled{4}} \right]$		㉖ $\left( \textcircled{24} + \textcircled{25} \right)$		㉚実績による伸び率 ㉖／㉓
平成31年度	計(年間)	⑩ $\textcircled{9} \times \left[ \frac{\textcircled{9}}{\textcircled{6}} \right]$		㉗ (注4) $\left( \textcircled{26} \times \text{伸び率} \right)$  (伸び率)＝ $\sqrt{\left( \textcircled{29} \times \textcircled{30} \right)}$	㉘ $\left[ \textcircled{27} \times \frac{\textcircled{10}}{12} \right]$	

(注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、未就学児のみについて推計すること。  
(注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。  
(注3) 被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。  
(注4) 被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

第1－2表② 平成31年度診療費の算出表 （入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（一般未就学児）

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）
平成28年度	〇月～〇月	① A126の集計 人
	〇月～〇月	② A126の集計
	計(年間)	③ (①+②)
平成29年度	〇月～〇月	④ A126の集計
	〇月～〇月	⑤ A126の集計
	計(年間)	⑥ (④+⑤)
平成30年度	〇月～〇月	⑦ A126の集計
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)
	計(年間)	⑨ $⑦ \times \left[ \frac{⑥}{④} \right]$
平成31年度	計(年間)	⑩ $⑨ \times \left[ \frac{⑨}{⑥} \right]$

		診療費	被 保 険 者 一 人 当 た り 額		診 療 費 総 額
26年度	3月	⑪ C509の集計／1000 千円	3月	⑰ ⑪／人数(3月分) 千円	円
	4月～翌2月	⑫ C509の集計／1000	4月～翌2月	⑱ ⑫／人数(4～翌2月平均)	
	計(年間)	⑬ (⑪+⑫)	計(年間)	⑲ ⑬／人数(3～翌2月平均)	
29年度	3月	⑭ C509の集計／1000 千円	3月	⑳ ⑭／人数(3月分) 千円	
	4月～翌2月	⑮ C509の集計／1000	4月～翌2月	㉑ ⑮／人数(4～翌2月平均)	
	計(年間)	⑯ (⑭+⑮)	計(年間)	㉒ ⑯／人数(3～翌2月平均)	
31年度			3月	㉓ $\frac{⑳ \times \text{H30改定率} \times \{ \text{㉑} / ( \text{㉒} \times \text{H26改定率} \times \text{H28改定率} ) \}^{(2/3)}}$ 千円	
			4月～翌2月	㉔ $\frac{\text{㉑} \times \text{H30改定率} \times \{ \text{㉒} / ( \text{㉓} \times \text{H28改定率} ) \}^{(2/3)}}$	
			計(年間)	㉕ ㉓+㉔	㉖ $\left[ \text{㉕} \times \frac{\text{㉒}}{12} \right]$

※赤線:診療報酬改定

(注1) この表は、退職被保険者等以外の者であって、未就学児のみについて推計すること。  
(注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。  
(注3) 被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。  
(注4) 被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

第2－1表① 平成31年度診療費の算出表 （入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（70歳以上の一般被保険者（一般所得者））

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）	診 療 費（ 実 績 ）	被 保 険 者 一 人 当 た り 額	診 療 費 総 額	備 考
平成28年度	〇月～〇月	① A127の集計 人	⑪ C461の集計／1000 千円	⑮ $\left\{ \frac{\textcircled{11}}{\left( \textcircled{1} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$ 円		
	〇月～〇月	② A127の集計	⑫ C461の集計／1000	⑯ $\left\{ \frac{\textcircled{12}}{\left( \textcircled{2} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	計(年間)	③ (①+②)	⑬ (⑪+⑫)	⑰ $\left\{ \frac{\textcircled{13}}{\left( \textcircled{3} \div 12 \right)} \right\}$		
平成29年度	〇月～〇月	④ A127の集計	⑭ C461の集計／1000	⑳ $\left\{ \frac{\textcircled{14}}{\left( \textcircled{4} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑤ A127の集計	⑮ C461の集計／1000	㉑ $\left\{ \frac{\textcircled{15}}{\left( \textcircled{5} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	計(年間)	⑥ (④+⑤)	⑯ (⑭+⑮)	㉒ $\left\{ \frac{\textcircled{16}}{\left( \textcircled{6} \div 12 \right)} \right\}$		㉑実績による伸び率 ㉒／㉑
平成30年度	〇月～〇月	⑦ A127の集計	⑰ C461の集計／1000	㉔ $\left\{ \frac{\textcircled{17}}{\left( \textcircled{7} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)		㉕ $\textcircled{24} \times \left[ \frac{\textcircled{22}}{\textcircled{21}} \right]$		
	計(年間)	⑨ $\textcircled{7} \times \left[ \frac{\textcircled{6}}{\textcircled{4}} \right]$		㉖ $\left( \textcircled{24} + \textcircled{25} \right)$		㉑実績による伸び率 ㉖／㉑
平成31年度	計(年間)	⑩ $\textcircled{9} \times \left[ \frac{\textcircled{9}}{\textcircled{6}} \right]$		㉗ (注4) $\left( \textcircled{26} \times \text{伸び率} \right)$  (伸び率)＝ $\sqrt{\left( \textcircled{29} \times \textcircled{30} \right)}$	㉘ $\left[ \textcircled{27} \times \frac{\textcircled{10}}{12} \right]$	

(注1) この表は、70歳以上の者（一般所得者）について推計すること。  
(注2) この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。  
(注3) 被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。  
(注4) 被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

第2－1表② 平成31年度診療費の算出表 （入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（70歳以上の一般被保険者（一般所得者））

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）
平成28年度	〇月～〇月	① A127の集計 人
	〇月～〇月	② A127の集計
	計（年間）	③ (①+②)
平成29年度	〇月～〇月	④ A127の集計
	〇月～〇月	⑤ A127の集計
	計（年間）	⑥ (④+⑤)
平成30年度	〇月～〇月	⑦ A127の集計
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)
	計（年間）	⑨ $⑦ \times \left[ \frac{⑥}{④} \right]$
平成31年度	計（年間）	⑩ $⑨ \times \left[ \frac{⑨}{⑥} \right]$

		診療費	被 保 険 者 一 人 当 た り 額		診 療 費 総 額
26年度	3月	⑪ C461の集計／1000 千円	3月	⑰ ⑪／人数（3月分） 千円	
	4月～翌2月	⑫ C461の集計／1000	4月～翌2月	⑱ ⑫／人数（4～翌2月平均）	
	計（年間）	⑬ (⑪+⑫)	計（年間）	⑲ ⑬／人数（3～翌2月平均）	
29年度	3月	⑭ C461の集計／1000 千円	3月	⑳ ⑭／人数（3月分） 千円	
	4月～翌2月	⑮ C461の集計／1000	4月～翌2月	㉑ ⑮／人数（4～翌2月平均）	
	計（年間）	⑯ (⑭+⑮)	計（年間）	㉒ ⑯／人数（3～翌2月平均）	
31年度			3月	㉓ $\frac{⑳ \times \text{H30改定率} \times \{ \text{㉑} / ( \text{㉑} \times \text{H26改定率} \times \text{H28改定率} ) \}^{(2/3)}}$ 千円	
			4月～翌2月	㉔ $\frac{\text{㉑} \times \text{H30改定率} \times \{ \text{㉑} / ( \text{㉑} \times \text{H28改定率} ) \}^{(2/3)}}$	
			計（年間）	㉕ ㉓+㉔	㉖ $\left[ \text{㉕} \times \frac{\text{㉑}}{12} \right]$

※赤線：診療報酬改定

（注1）この表は、70歳以上の者（一般所得者）について推計すること。  
（注2）この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。  
（注3）被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。  
（注4）被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

第2－2表① 平成31年度診療費の算出表 （入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（70歳以上の一般被保険者（現役並み所得者））

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）	診 療 費（ 実 績 ）	被 保 険 者 一 人 当 た り 額	診 療 費 総 額	備 考
平成28年度	〇月～〇月	① A128の集計 人	⑪ C485の集計／1000 千円	⑮ $\left\{ \frac{\textcircled{11}}{\left( \textcircled{1} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$ 円		
	〇月～〇月	② A128の集計	⑫ C485の集計／1000	⑰ $\left\{ \frac{\textcircled{12}}{\left( \textcircled{2} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	計（年間）	③ (①+②)	⑬ (⑪+⑫)	⑳ $\left\{ \frac{\textcircled{13}}{\left( \textcircled{3} \div 12 \right)} \right\}$		
平成29年度	〇月～〇月	④ A128の集計	⑭ C485の集計／1000	㉑ $\left\{ \frac{\textcircled{14}}{\left( \textcircled{4} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑤ A128の集計	⑮ C485の集計／1000	㉒ $\left\{ \frac{\textcircled{15}}{\left( \textcircled{5} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	計（年間）	⑥ (④+⑤)	⑯ (⑭+⑮)	㉓ $\left\{ \frac{\textcircled{16}}{\left( \textcircled{6} \div 12 \right)} \right\}$		㉙実績による伸び率 ㉓／㉒
平成30年度	〇月～〇月	⑦ A128の集計	⑰ C485の集計／1000	㉔ $\left\{ \frac{\textcircled{17}}{\left( \textcircled{7} \div \textcircled{0} \right)} \right\}$		
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)		㉕ $\textcircled{24} \times \left[ \frac{\textcircled{22}}{\textcircled{21}} \right]$		
	計（年間）	⑨ $\textcircled{7} \times \left[ \frac{\textcircled{6}}{\textcircled{4}} \right]$		㉖ $\left( \textcircled{24} + \textcircled{25} \right)$		㉚実績による伸び率 ㉖／㉓
平成31年度	計（年間）	⑩ $\textcircled{9} \times \left[ \frac{\textcircled{9}}{\textcircled{6}} \right]$		㉗ (注4) $\left( \textcircled{26} \times \text{伸び率} \right)$  (伸び率)＝ $\sqrt{\left( \textcircled{29} \times \textcircled{30} \right)}$	㉘ $\left[ \textcircled{27} \times \frac{\textcircled{10}}{12} \right]$	

（注1）この表は、70歳以上の者（現役並み所得者）について推計すること。  
（注2）この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。  
（注3）被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。  
（注4）被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。

第2－2表② 平成31年度診療費の算出表 （入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（70歳以上の一般被保険者（現役並み所得者））

		被 保 険 者 数（ 延 べ 数 ）
平成28年度	〇月～〇月	① A128の集計 人
	〇月～〇月	② A128の集計
	計（年間）	③ (①+②)
平成29年度	〇月～〇月	④ A128の集計
	〇月～〇月	⑤ A128の集計
	計（年間）	⑥ (④+⑤)
平成30年度	〇月～〇月	⑦ A128の集計
	〇月～〇月	⑧ (⑨－⑦)
	計（年間）	⑨ $⑦ \times \left[ \frac{⑥}{④} \right]$
平成31年度	計（年間）	⑩ $⑨ \times \left[ \frac{⑨}{⑥} \right]$

		診療費	被 保 険 者 一 人 当 た り 額		診 療 費 総 額
26年度	3月	⑪ C485の集計／1000 千円	3月	⑰ ⑪／人数（3月分） 千円	円
	4月～翌2月	⑫ C485の集計／1000	4月～翌2月	⑱ ⑫／人数（4～翌2月平均）	
	計（年間）	⑬ (⑪+⑫)	計（年間）	⑲ ⑬／人数（3～翌2月平均）	
29年度	3月	⑭ C485の集計／1000 千円	3月	⑳ ⑭／人数（3月分） 千円	
	4月～翌2月	⑮ C485の集計／1000	4月～翌2月	㉑ ⑮／人数（4～翌2月平均）	
	計（年間）	⑯ (⑭+⑮)	計（年間）	㉒ ⑯／人数（3～翌2月平均）	
31年度			3月	㉓ $\frac{⑳ \times \text{H30改定率} \times \{ \text{㉑} / ( \text{㉑} \times \text{H26改定率} \times \text{H28改定率} ) \}^{(2/3)}}$ 千円	
			4月～翌2月	㉔ $\frac{\text{㉑} \times \text{H30改定率} \times \{ \text{㉑} / ( \text{㉑} \times \text{H28改定率} ) \}^{(2/3)}}$	
			計（年間）	㉕ ㉓+㉔	㉖ $\left[ \text{㉕} \times \frac{\text{㉑}}{12} \right]$

※赤線：診療報酬改定

（注1）この表は、70歳以上の者（現役並み所得者）について推計すること。  
（注2）この表は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養、訪問看護を合算して作成すること。  
（注3）被保険者一人当たり額は、円未満第4位を四捨五入し第3位まで算出し、それ以外の割合については、小数点以下第5位を四捨五入し第4位まで算出すること。  
（注4）被保険者一人当たり額の伸び率は、過去3年の伸び率を使用する等、各保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。



第3表 平成31年度補助対象医療費及び保険者負担額(未就学児を分け、診療別のものは合算した場合)

様式第9(その1)、様式第9(その2)は、事業報告シテム(療養給付費負担金申請用)を示している。

	診療費総額 (第1表・第2表で算出 された診療費の額) ①	薬剤支給額 (① × 割合) ②	療養の給付費総額 (① + ②) ③	他法優先公費負担額 (③ × 割合) ④	療養の給付費 (③ − ④) ⑤	療養費 (⑤ × 割合) ⑥	実績給付率 (過去3年分の給付率の平均を用いる) ⑦	保険者負担額 (⑤ + ⑥) × 給付率 ⑧	補助対象保険者負担額 ⑨	療養給付費等負担金 (医療分) ⑩
未就学児	第1−2表㉔		①の額				$\frac{[(C344+C437)+C598 \times C343/C26]}{(C343-C347)}$		⑧	
70歳未満	第1−1表㉔		①の額				$\frac{[(C27-C236-C290-C344)+(C48-C395-C419-C437))+C598 \times (C26-C235-C289-C343)/C26]}{[(C26-C235-C289-C343)-(C30-C239-C293-C347)]}$		⑧ × 様式第9(その1) #133 ／(様式第9(その1) #133 + 様式第9(その1) #161)	
70歳以上 (一般所得者)	第2−1表㉔		①の額				$\frac{[(C236+C395)+C598 \times C235/C26]}{(C235-C239)}$		⑧ × (様式第9(その1) #233 + 様式第9(その2) #233) ／(様式第9(その1) #233 + 様式第9(その2) #233 + 様式第9(その1) #261 + 様式第9(その2) #261)	
70歳以上 (現役並み所得者)	第2−2表㉔		①の額				$\frac{[(C290+C419)+C598 \times C289/C26]}{(C289-C293)}$		⑧ × (様式第9(その1) #333 + 様式第9(その2) #333) ／(様式第9(その1) #333 + 様式第9(その2) #333 + 様式第9(その1) #361 + 様式第9(その2) #361)	
合 計	第X表、第1表、第2表 ㉔の集計		①の額	赤枠内は下記の式により計算している。  $0.32 \times [ \text{補助対象保険者負担額【合計】} - \text{【第9表】のAA年度当該保険者前期高齢者交付金額} + ( \text{【第8表】のAA年度当該保険者前期高齢者納付金等額} - \text{前期高齢者納付金関係事務費抛出金額} ) - \{ \text{【第9表】のAA年度当該保険者概算調整対象基準額} \times \text{【第6-2表】のAA年度概算退職被保険者等所属割合} - ( \text{【第6-2表】のCC年度退職被保険者等に係る概算調整対象基準額相当額} - \text{【第6-2表】のCC年度確定調整対象基準額相当額} + \text{【第6-2表】の調整金額} ) \} - 0.5 \times ( \text{TSB04.保険者支援制度(医療分・一般分)(AA年度)} + \text{TSB04.保険者支援制度(後期支援金分・一般分)(AA年度)} + \text{TSB04.保険者支援制度(介護納付金分・一般分)(AA年度)} + \\ ( \text{TSB04.保険料軽減額(保険基盤安定制度分・医療分・一般分)見込額(AA年度)} + \text{TSB04.保険料軽減額(保険基盤安定制度分・支援金分・一般分)見込額(AA年度)} + \text{TSB04.保険料軽減額(保険基盤安定制度分・介護分・一般分)見込額(AA年度)} ) ]$  $0.32 \times (\text{⑨の合計}) - 0.5 \times ( \text{保険者支援額} + \text{保険料軽減額(保険基盤安定制度分)} ) - \text{前期高齢者交付金} + \text{前期高齢者納付金} - \text{退職者前期調整額}$						

	算 出 方 法
薬剤支給割合算出基礎(②の割合)	
公費負担割合算出基礎(④の割合) (過去3年分の算出基礎の平均を用いる)	未就学分 C300／C296 70歳未満(C6−C192−C246−C300)／(C2−C188−C242−C296) 70歳以上(一般所得者)C192／C188 70歳以上(現役並み所得者)C246／C242
療養費支給割合算出基礎(⑥の割合) (過去3年分の算出基礎の平均を用いる)	未就学分 $\frac{[(C325-C329)+(C337-C341)]}{(C296-C300)}$ 70歳未満 $\frac{[(C20-C24)+(C100-C104)]-((C325-C329)+(C337-C341))-((C217-C221)+(C229-C233))-((C271-C275)+(C283-C287))}{[(C2-C6)-(C296-C300)-(C188-C192)-(C242-C246)]}$ 70歳以上(一般所得者) $\frac{(C217-C221)+(C229-C233)}{(C188-C192)}$ 70歳以上(現役並み所得者) $\frac{[(C271-C275)+(C283-C287)]}{(C242-C246)}$

普通交付金(療養給付費等交付金分)の予算編成の構成(第4表～第6表)

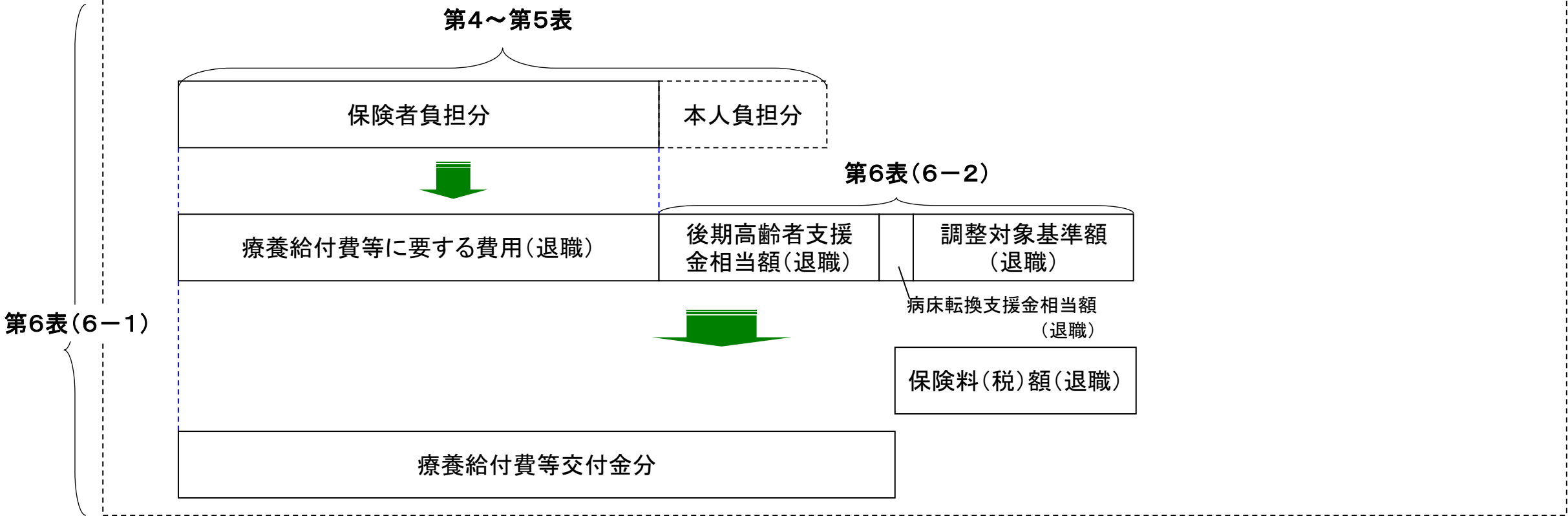
平成30年度予算編成通知における普通交付金(療養給付費等交付金分)(以下、「療養給付費等交付金分」)の算出表の構成は、以下のとおりである。

- 第4表 平成30年度退職被保険者等数の算出表
- 第5表 平成30年度診療費の算出表
- 第6表 (6-1) 平成30年度療養給付費等交付金分の算出表
- (6-2) 「退職被保険者等に係る後期高齢者支援金相当額、病床転換支援金相当額及び調整対象基準額」の算定手順

< 説 明 >

1. 第4表については、「平成29年度予算編成の構成」と同様に、適用実績及び予算関係資料の様式9を使用した推計となっている。  
平成29年4月1日(年度開始時)の被保険者等数をベースとして、遡及適用による増及び年齢到達による減により、平成30年度末までの被保険者等数を推計している。
2. 第5表では、平成29年3～11月の1人当たり診療費実績をベースとして、過去の実績から年度額を推計している。  
なお、退職被保険者本人と、退職被保険者の被扶養者については、年齢構成が異なることから、各別に診療費の推計を行うこととしている。
3. 第6表(6-1)では、第5表の診療費から療養給付費を推計し、これに(6-2)で算定する後期高齢者支援金相当額等を合算し、保険料(税)額を減じることで、療養給付費等交付金分を算出することとしている。
4. 都道府県は、管内市町村が算出した療養給付費等交付金分の合計を療養給付費等交付金として計上することとする。

(イメージ)



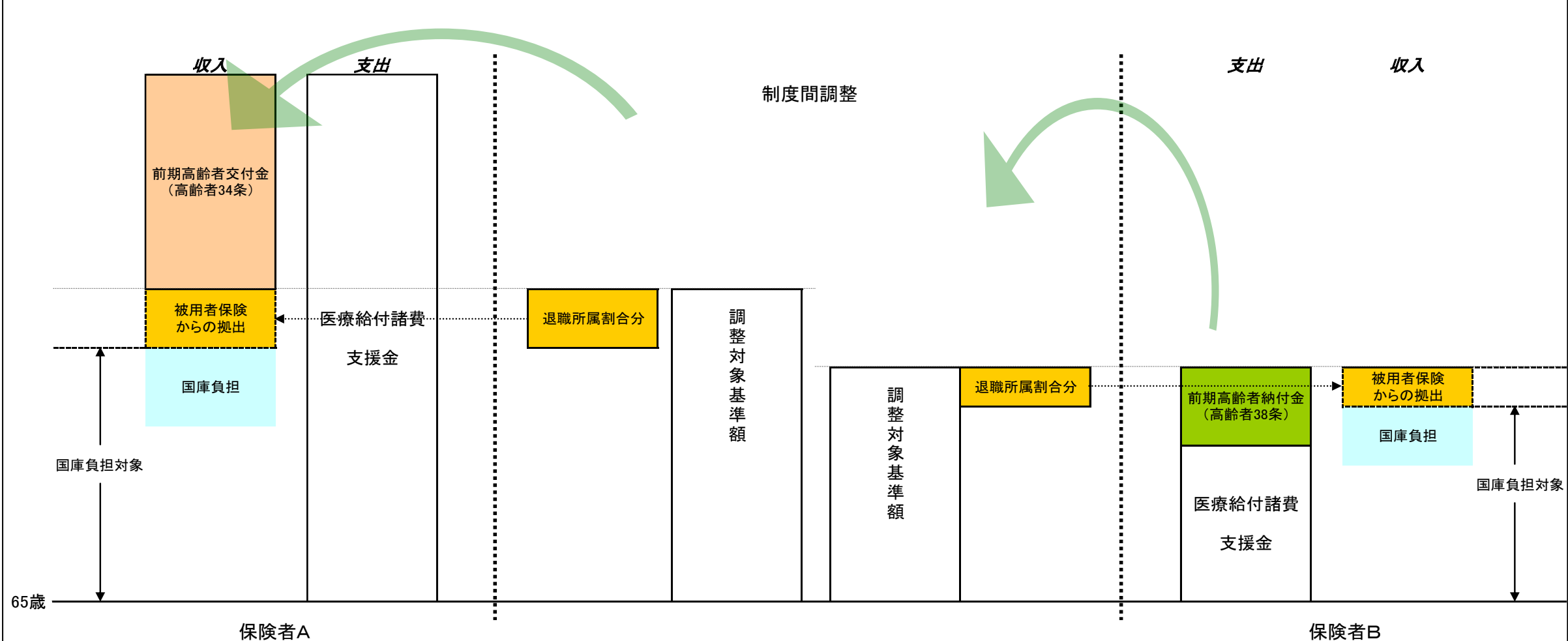
〔参考〕調整対象基準額(退職)について(平成20年度～)

65～74歳の前期高齢者に係る医療給付費等については、全国平均に照らして、その保険者の全加入者数に見合った前期高齢者に係る医療給付費等はいくらであるか(調整対象基準額)を算定し、それを超える部分が前期高齢者交付金として交付される。

この調整対象基準額は、退職被保険者等も含めた国保全体の加入者数に応じた額となっているため、退職被保険者等が所属する割合の分だけ、調整対象基準額が高く算定されていることになる。(下図中央の■部分)

調整対象基準額が高く算定された■分は、前期高齢者交付金が少なく算定されるが、別途、療養給付費等交付金分の一部として計算され、被用者保険等保険者から拠出され、都道府県に交付されることとなっている。

○前期高齢者に係る調整の流れ



第4表 平成31年度退職被保険者等数の算出表

1. 平成30年4月1日現在の退職被保険者等数(平成31年度予算関係等資料 様式9より) (単位:人)

退職被保険者本人			退職被扶養者				合計
			S28.4.2 ～S29.4.1	S29.4.2 ～S30.4.1	S30.4.2～	小計	
生年月日	(年度当初)	人数	64歳	63歳	～62歳		
S28.4.2～S29.4.1	64歳	③		⑤	⑥		
S29.4.2～S30.4.1	63歳	⑦		⑧	⑩		
S30.4.2～	～62歳			⑨			
合計		①	④			②	

※1 平成30年4月1日現在または、同年3月31日現在。  
※2 「同一世帯に所属する退職被保険者本人の生年月日区分」ごとに、その被扶養者の生年月日区分別の人数を集計したもの。

2. 平成30年度における退職被保険者等の遡及適用者数(増要素)

(退職被保険者等)※本人および被扶養者の合計

退職被保険者等	遡及適用数 (65歳未満のみ)	(再掲) うち64歳※
平成30年4～12月		
↓ 満年度化(×4/3)		
平成30年度見込	⑪	⑫

※生年月日がS28.4.2～S29.4.1の退職被保険者本人およびその被扶養者

3. 退職被保険者等における65歳到達による非該当者数(減要素)

	65歳到達による減	
平成30年度	⑬	(③+④+⑤+⑥+⑫)
平成31年度	⑭	(⑦+⑧+⑨+⑩)

4. 平成30年度および平成31年度の平均被保険者等数の見込

平成30年度当初の被保険者等数	⑮	0	(①+②)
平成30年度末の被保険者等数の見込	⑯	0	(⑮+⑪-⑬)
(平成31年度当初の被保険者等数の見込)			
平成31年度末の被保険者等数の見込	⑰	0	(⑯-⑭+r) (注1)
(A) 平成30年度平均被保険者等数の見込		0	{ (⑮+⑯) ÷ 2 }
(B) 平成31年度平均被保険者等数の見込		0	{ (⑯+⑰) ÷ 2 }

(注1)

”r”については、平成31年3月31日までに遡及適用される見込みの退職被保険者等を推計し、加算すること。

- 人口の年齢別構成割合や就業状況、適用状況等を勘案し、以下の影響を踏まえたうえで見込数が過小とならないように注意すること。
- 遡及適用においては、平成25年度以降は老齢厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢が引き上がっていること(繰上支給の場合は除く)に注意すること。

第5－1表 平成31年度診療費の算出表 （入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（退職被保険者本人）

	診療月	退職被保険者等数 (延べ数)	診療費 (実績)	退職被保険者等 1人当たり診療費	診療費 総額	備考
平成 28 年度	○月～○月	① E12の集計	⑨ F82の集計	⑭ $\left\{ \frac{\textcircled{9}}{(\textcircled{1} \div \textcircled{0})} \right\}$	円	65歳未満の実績を使用
	○月～○月	② E12の集計	⑩ F82の集計	⑮ $\left\{ \frac{\textcircled{10}}{(\textcircled{2} \div \textcircled{0})} \right\}$		
平成 29 年度	○月～○月	③ E12の集計	⑪ F82の集計	⑯ $\left\{ \frac{\textcircled{11}}{(\textcircled{3} \div \textcircled{0})} \right\}$	円	65歳未満の実績を使用
	○月～○月	④ E12の集計	⑫ F82の集計	⑰ $\left\{ \frac{\textcircled{12}}{(\textcircled{4} \div \textcircled{0})} \right\}$		
平成 30 年度	○月～○月	⑤ E12の集計	⑬ F82の集計	⑱ $\left\{ \frac{\textcircled{13}}{(\textcircled{5} \div \textcircled{0})} \right\}$	円	65歳未満の実績を使用
	○月～○月	⑥		⑲ $[\textcircled{18} \times \{ (\frac{\textcircled{15}}{\textcircled{14}} + \frac{\textcircled{17}}{\textcircled{16}}) \div 2 \}]$		
	計(12ヶ月)	⑦ 第4表の(A) × 12 × 第4表1の① ／(第4表1の① + 第4表1の②)		⑳ $(\textcircled{18} + \textcircled{19})$		
平成 31 年度	計(年間) (注1)	⑧ 第4表の(B) × 12 × (第4表1のNo.118 + 第4表1のNo.122) ／(第4表のNo.118 + 第4表のNo.122 + 第4表のNo.120 + 第4表のNo.121 + 第4表のNo.124 + 第4表のNo.125)		㉑ $(\textcircled{20} \times \text{伸び率})$ (注2)	㉒ $\left( \textcircled{21} \times \frac{\textcircled{8}}{12} \right)$	

(注) 1 この表は、65歳未満の退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別について、第1表の作成に準じて作成すること。  
2 平成30年度から31年度への1人当たり診療費の伸び率は、過去2年程度の伸び率の平均を使用する等、各市町村保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。  
(参考)  
1人あたり診療費 過去2年程度の伸び率の平均  $\sqrt{\left[ \frac{((\textcircled{16} + \textcircled{17}))}{((\textcircled{14} + \textcircled{15}))} \times \frac{\textcircled{20}}{((\textcircled{16} + \textcircled{17}))} \right]}$

第5－2表 平成31年度診療費の算出表 （入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）  
（退職被保険者の被扶養者）

	診療月	退職被保険者等数 (延べ数)	診療費 (実績)	退職被保険者等 1人当たり診療費	診療費 総額	備考
平成 28 年度	○月～○月	① E16の集計	⑨ F102の集計	⑭ $\left\{ \frac{\textcircled{9}}{(\textcircled{1} \div \textcircled{0})} \right\}$	円	65歳未満の実績を使用
	○月～○月	② E16の集計	⑩ F102の集計	⑮ $\left\{ \frac{\textcircled{10}}{(\textcircled{2} \div \textcircled{0})} \right\}$		
平成 29 年度	○月～○月	③ E16の集計	⑪ F102の集計	⑯ $\left\{ \frac{\textcircled{11}}{(\textcircled{3} \div \textcircled{0})} \right\}$	円	65歳未満の実績を使用
	○月～○月	④ E16の集計	⑫ F102の集計	⑰ $\left\{ \frac{\textcircled{12}}{(\textcircled{4} \div \textcircled{0})} \right\}$		
平成 30 年度	○月～○月	⑤ E16の集計	⑬ F102の集計	⑱ $\left\{ \frac{\textcircled{13}}{(\textcircled{5} \div \textcircled{0})} \right\}$	円	65歳未満の実績を使用
	○月～○月	⑥		⑲ $[(\textcircled{18} \times \{ (\frac{\textcircled{15}}{\textcircled{14}} + \frac{\textcircled{17}}{\textcircled{16}}) \div 2 \} ]$		
	計(12ヶ月)	⑦ 第4表の(A) × 12 × 第4表1の② ／(第4表1の① + 第4表1の②)		⑳ $(\textcircled{18} + \textcircled{19})$		
平成 31 年度	計(年間) (注1)	⑧ 第4表の(B) × 12 × (第4表1のNo.120 + 第4表1の No.121 + 第4表のNo.124 + 第4表のNo.125 ) ／ (第4表のNo.118 + 第4表のNo.122 + 第4表のNo.120 + 第4表のNo.121 + 第 4表のNo.124 + 第4表のNo.125 )		㉑  ( ㉒ × 伸び率 ) (注2)	㉒  $\left( \textcircled{21} \times \frac{\textcircled{8}}{12} \right)$	

(注) 1 この表は、65歳未満の退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別について、第1表の作成に準じて作成すること。  
2 平成30年度から31年度への1人当たり診療費の伸び率は、過去2年程度の伸び率の平均を使用する等、各市町村保険者において実績を勘案した伸び率を使用すること。  
(参考)  
1人あたり診療費 過去2年程度の伸び率の平均  $\sqrt{\left( \frac{(\textcircled{16} + \textcircled{17})}{(\textcircled{14} + \textcircled{15})} \times \frac{\textcircled{20}}{(\textcircled{16} + \textcircled{17})} \right)}$



第6表（6－1）平成31年度療養給付費等交付金の算出表（入院+入院外+歯科+調剤+食事療養・生活療養+訪問看護）

（退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別）

（単位：円）											
	診療費総額 （第5表の本人、被扶養者） ①	薬剤支給額 （① × 割合） ②	療養の給付費総額 （① + ②） ③	他法優先公費負担額 （③ × 割合） ④	医療費 （③ − ④） ⑤	療養費 （療養につき算定した費用の額） （⑤ × 療養費支給割合算出基礎） ⑥	保険者負担額 （⑤ + ⑥） × 給付率（過去3年分の給付率の平均を用いる） ⑦	退職被保険者等に係る 老人保健医療費 拠出金相当額 ⑧	退職被保険者等に係る後期高齢者 支援金相当額、病床転換支援 金相当額及び調整対象基準額 ⑨	保険料（税）額 ⑩	療養給付費等交付金 （⑦ + ⑧ + ⑨ − ⑩）
（平成31年3月～平成32年2月診療分）											
本人	第5－1表㉔		①の額		自動計算		$(⑤+⑥) \times$ $\frac{[(F27-F374)+(F48-F467)+F571] \times F82 / (F82+F102-F539)}{[[(F26-F373)-(F30-F377)) \times F82 / (F82+F102-F539)]}$		第5－1表⑧ 第6表(6－2)①×本人数 （本人数＋被扶養数） 第5－1表⑧＋第5－2表⑧	市町村が計算して市町村基礎 ファイルにより報告 （退職被保険者等分の国保 事業費納付金（医療分）見 込額（AA年度）） ＋（退職被保険者等分の国 保事業費納付金（支援金 分）見込額（AA年度））	
被扶養者	第5－2表㉔		①の額				$(⑤+⑥) \times$ $\frac{[F374+F467+[(F27-F374)+(F48-F467)+F571] \times (F102-F539) / (F82+F102-F539)]}{[F373+F377+((F26-F373)-(F30-F377)) \times (F102-F539) / (F82+F102-F539)]}$		第5－2表⑧ 第6表(6－2)①×被扶養者数 （本人数＋被扶養数） 第5－1表⑧＋第5－2表⑧		
計											

- （注） 1 この表は、65歳未満の退職被保険者本人、退職被保険者の被扶養者の各別について、第3表の作成に準じて作成すること
- 2 ㉔欄の給付率は、過去2年分の給付率の平均を用いること。
- 3 ⑨欄の退職被保険者等に係る後期高齢者支援金額等は、第6表（6－2）の①の額を計上すること。
- ⑧欄の退職被保険者等に係る老人保健医療費拠出金相当額は、第7表のⅣの①の額を計上すること。（廃止）
- 4 平成28年度の実績についても、誤りがないか十分確認されたいこと。

公費負担割合算出基礎(④の割合) (過去2年分の算出基礎の平均を用いる)	退職被保険者: $[(F6-F330) \times F82 / (F82+F102-F539)] \times 1 / F82$ 退職被扶養者: $[F330+(F6-F330) \times (F102-F539) / (F82+F102-F539)] \times 1 / F102$
療養費支給割合算出基礎 (過去3年分の算出基礎の平均を用いる)	退職被保険者、退職被扶養者共通 $((F20-F24) + (F115-F119)) / (F2-F6)$

(6-2) 「退職被保険者等に係る後期高齢者支援金相当額、病床転換支援金相当額及び調整対象基準額」の算定手順

①退職被保険者等に係る  
後期高齢者支援金相当額、病床  
転換支援金相当額  
及び調整対象基準額

自動計算

(1円未満切捨)

=

平成31年度  
・後期高齢者支援金額  
・病床転換支援金額  
・概算調整対象基準額  
を合算した額

自動入力

×

平成31年度  
概算退職被保険者等  
所属割合

自動入力

—

平成29年度  
退職被保険者等に係る  
概算後期高齢者支援金相当額

市町村基礎ファイル  
(注1)

—

平成29年度  
退職被保険者等に係る  
確定後期高齢者支援金相当額

自動入力

+

当該精算額に係る  
調整金額  
(後期高齢者分)

自動入力

—

平成29年度  
退職被保険者等に係る  
概算調整対象基準額相当額

市町村基礎ファイル  
(注1)

—

平成29年度  
退職被保険者等に係る  
確定調整対象基準額相当額

自動入力

+

当該精算額に係る  
調整金額  
(前期高齢者分)

自動入力

(注1)

支払基金から通知された「平成29年度退職者医療概算交付金の交付申請について」の「平成29年度退職者医療交付金交付申請金額計算書」の「⑥本年度退職被保険者数等」に係る調整対象基準額等の合計額「⑨本年度退職被保険者等に係る概算額」の各欄の金額を記入すること。  
※ただし、額の変更があった場合は、変更後の金額を記入すること。

② 「平成31年度概算退職被保険者等所属割合」は、次により算出すること。

②

平成31年度 概算退職被保険者等 所属割合
自動計算

=

平成31年度の 各市町村の 退職被保険者等数
自動入力(注2)

第4表4

平成31年度 当該保険者 加入者見込数
自動入力(注3)

第7表 I-1

(注2)  
第4表4(B)で算出した退職被保険者等数を記入すること。

(注3)  
第7表のI-1の「31年度当該保険者加入者見込数」を用いること。



③ 「平成29年度退職被保険者等に係る確定後期高齢者支援金相当額」は、次により算出すること。

③平成29年度  
退職被保険者等に係る  
確定後期高齢者支援金相当額  
自動計算  
(1円未満切捨)

=

平成29年度  
確定後期高齢者支援金額  
自動入力  
第7表のⅡ

×

⑦平成29年度  
確定退職被保険者等  
所属割合  
自動入力

④ 「当該精算額に係る調整金額（後期高齢者分）」は、次により算出すること。

④当該精算額に係る  
調整金額  
(後期高齢者分)  
自動計算  
(1円未満切捨)

=

平成29年度  
退職被保険者等に係る  
概算後期高齢者支援金相当額  
市町村基礎ファイル

－

③平成29年度  
退職被保険者等に係る  
確定後期高齢者支援金相当額  
自動入力

×

算定率  
自動入力(注4)

(注4)  
第7表のⅢの「31年度後期高齢者支援算定率」を用いること。

⑤ 「平成29年度退職被保険者等に係る確定調整対象基準額相当額」は、次により算出すること。

⑤平成29年度  
退職被保険者等に係る  
確定調整対象基準額相当額  
自動計算  
(1円未満切捨)

=

平成29年度  
確定調整対象基準額  
自動入力  
第8表のⅡ－1－A  
又は第9表のⅡ－1

×

⑦平成29年度  
確定退職被保険者等  
所属割合  
自動入力

⑥ 「当該精算額に係る調整金額（前期高齢者分）」は、次により算出すること。

⑥当該精算額に係る  
調整金額  
(前期高齢者分)  
自動計算  
(1円未満切捨)

=

平成29年度  
退職被保険者等に係る  
概算調整対象基準額相当額  
市町村基礎ファイル

－

⑤平成29年度  
退職被保険者等に係る  
確定調整対象基準額相当額  
自動入力

×

算定率  
自動入力(注5)

(注5)  
第9表のⅢの「31年度前期高齢者交付算定率」を用いること。

⑦ 「平成 2 9 年度確定退職被保険者等所属割合」は、次により算出すること。

⑦

平成 2 9 年 度 確 定 退 職 被 保 険 者 等 所 属 割 合
自動計算

(注) 小数点以下 8 位未満  
四捨五入する。

=

平成 2 9 年 度 各 市 町 村 の 確 定 退 職 被 保 険 者 等 数 ( 注 6 )
市町村基礎ファイル

平成 2 9 年 度 各 市 町 村 の 確 定 被 保 険 者 数 ( 注 7 )
市町村基礎ファイル

(注 6)  
平成 2 9 年度退職者医療療養給付費等事業実績通知書（様式第 9 号）の別紙により支  
払基金へ報告した退職被保険者等の数の数を記入すること。

(注 7)  
平成 2 9 年度退職者医療療養給付費等事業実績通知書（様式第 9 号）の別紙により支  
払基金へ報告した一般被保険者数と退職被保険者等の数の合計の総数を記入すること。

第 7 表 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 額 算 定 手 順  
( 被 用 者 保 険 等 保 険 者 以 外 )

31年度当該保険者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 額
自動計算
円

(法第118条第1項)  
(法第119条第1項)

=

I 31年度当該保険者 概 算 後 期 高 齢 者 支 援 金 額
自動入力
円

(法第120条第1項第2号)

-

29年度当該保険者概算 後 期 高 齢 者 支 援 金 額
市町村基礎ファイル
円

-

II 29年度当該保険者 確 定 後 期 高 齢 者 支 援 金 額
自動入力
円

(法第121条第1項第2号)

+

III 31年度当該保険者 後 期 高 齢 者 調 整 金 額
自動入力
円

(法第119条第2項)

+

IV 31年度当該保険者 後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 額
自動入力
円

(法第122条)

※ 法：高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）  
政令：前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成19年政令第325号）  
省令：高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（平成19年厚生労働省令第140号）

※ 諸係数については、政府予算案に基づく数値であり、予算編成のための暫定数値である。

※ 31年度概算後期高齢者支援金額－（（29年度概算後期高齢者支援金額－29年度確定後期高齢者支援金額）＋31年度後期高齢者調整金額）の合計がマイナスの場合は、後期高齢者支援金分は還付される。なお、この場合であっても後期高齢者関係事務費抛出金分については別途抛出が必要となる。

# I 31年度概算後期高齢者支援金額の算定式

$$\begin{array}{c} \text{I} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当 該 保 險 者 } \\ \text{概 算 後 期 高 齢 者 } \\ \text{支 援 金 額} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{自動計算} \\ \text{円} \end{array} \\ \hline \text{(法第120条第1項第2号)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{I - 1} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 後 期 高 齢 者 } \\ \text{支 援 金 加 入 者 1 人 } \\ \text{当 た り 負 担 見 込 額} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{国が示す値} \\ \text{円} \end{array} \\ \hline \text{(省令第38条)} \end{array} \times \begin{array}{c} \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当 該 保 險 者 } \\ \text{加 入 者 見 込 数} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{自動入力} \\ \text{人} \end{array} \\ \hline \text{(省令第19条第2項)} \end{array} \times \begin{array}{c} \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 概 算 後 期 } \\ \text{高 齢 者 支 援 金 調 整 率} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{国が示す値} \end{array} \\ \hline \text{(法第120条第3項)} \\ \text{(政令第25条の2の2)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

## I - 1 当該保険者加入者見込数

$$\begin{array}{c} \text{I - 1} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当 該 保 險 者 } \\ \text{加 入 者 見 込 数} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{自動計算} \\ \text{人} \end{array} \\ \hline \text{(省令第19条第2項)} \end{array} = \begin{array}{c} \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度 当 該 } \\ \text{保 險 者 加 入 者 数} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{市町村基礎ファイル} \\ \text{人} \end{array} \\ \hline \text{(省令第19条第2項第1号)} \end{array} \times \begin{array}{c} \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 伸 率} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{国が示す値} \end{array} \\ \hline \text{(省令第19条第2項第2号)} \end{array}$$

(1未満の端数を四捨五入)

## Ⅱ 29年度確定後期高齢者支援金額の算定式

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ} \\ \hline \begin{array}{c} \text{29年度当該保険者} \\ \text{確定後期高齢者} \\ \text{支援金額} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{自動計算} \\ \text{円} \end{array} \\ \text{(法第121条第1項第2号)} \end{array} = \begin{array}{c} \begin{array}{c} \text{29年度後期高齢者} \\ \text{支援金加入者} \\ \text{1人あたり負担額} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{国が示す値} \\ \text{円} \end{array} \\ \text{(省令第39条の2)} \end{array} \times \begin{array}{c} \begin{array}{c} \text{29年度当該保険者} \\ \text{加入者数} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{市町村基礎ファイル} \\ \text{人} \end{array} \\ \text{(省令第20条第2項)} \end{array} \times \begin{array}{c} \begin{array}{c} \text{29年度確定後期} \\ \text{高齢者支援金調整率} \end{array} \\ \hline \begin{array}{c} \text{国が示す値} \end{array} \\ \text{(法第121条第2項)} \\ \text{(政令第25条の3)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

- 平成30年12月●●日付けの「平成29年度後期高齢者支援金の加算対象保険者への該当について」（保険局長通知）により、加算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「100分の100.●●」を用いること。
- 平成30年12月●●日付けの「平成29年度後期高齢者支援金の減算対象保険者への該当について」（保険局長通知）により、減算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「100分の●●.●●●●●●●●●●」を用いること。
- 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない保険者は、平成29年度加算・減算制度の対象外保険者であるため、「100分の100」を用いること。

### Ⅲ 31年度当該保険者後期高齢者調整金額の算定式

$$\begin{array}{c} \text{Ⅲ} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{後期高齢者調整金額} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第119条第2項)} \end{array} = \left( \begin{array}{c} \text{29年度当該保険者概算} \\ \text{後期高齢者支援金額} \\ \hline \text{市町村基礎ファイル} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第121条第1項第2号)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{Ⅱ} \\ \hline \text{29年度当該保険者確定} \\ \text{後期高齢者支援金額} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第121条第1項第2号)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{31年度後期高齢者} \\ \text{支援算定率} \\ \hline \text{国が示す値} \\ \hline \text{(省令第36条において準用する省令第3条)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

### Ⅳ 31年度当該保険者後期高齢者関係事務費拠出金額の算定式

$$\begin{array}{c} \text{Ⅳ} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{後期高齢者} \\ \text{関係事務費拠出金額} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第122条)} \\ \text{(省令第41条)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{31年度後期高齢者} \\ \text{関係事務算定基礎額} \\ \hline \text{国が示す値} \\ \hline \text{円} \\ \text{(省令第41条において準用する省令第21条)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{Ⅰ-1} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{加入者見込数} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{人} \\ \text{(省令第19条第2項)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

V 31年度後期高齢者支援金負担金額（一般分）の算定式

V

31 年 度 後 期 高 齢 者 負 担 金 額
自動計算

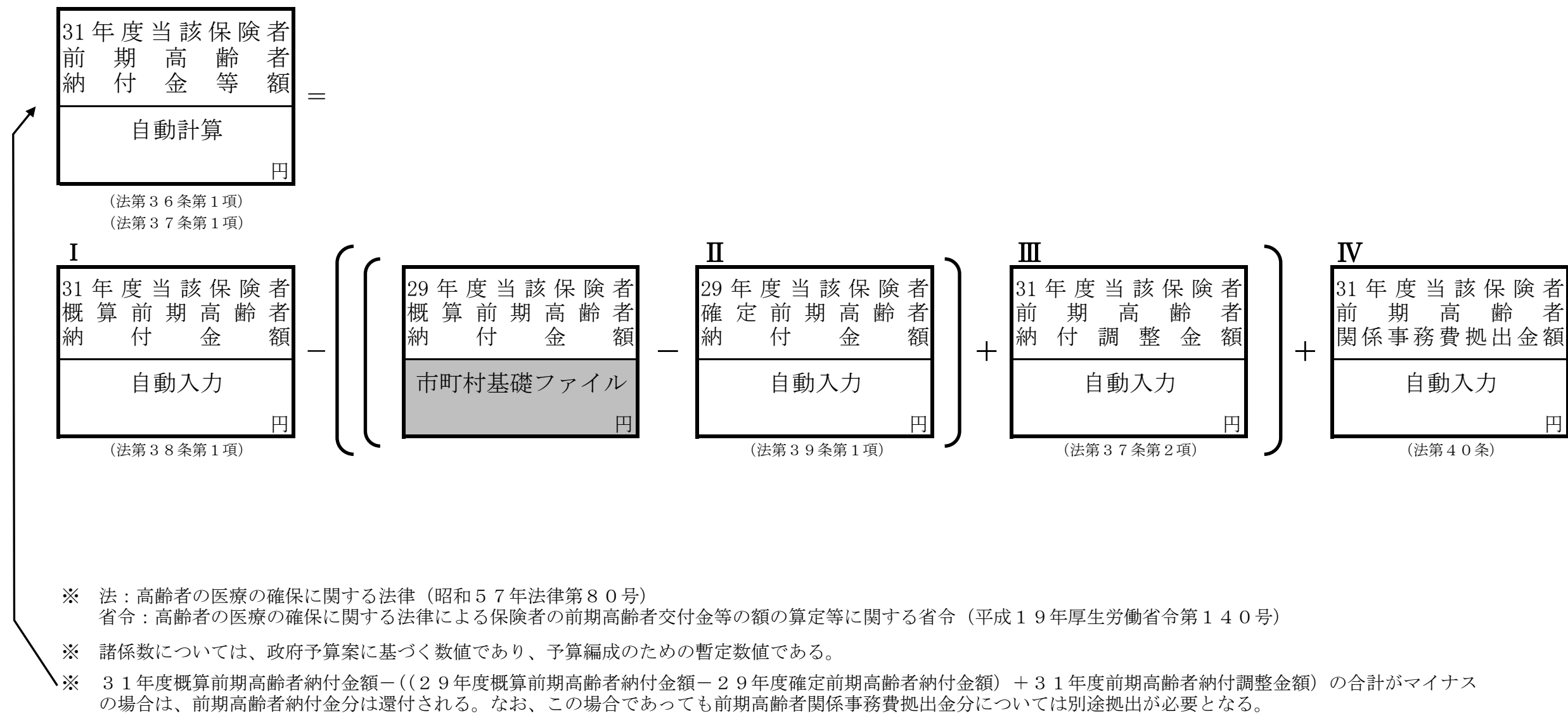
= 0.32 ×

31 年 度 当 該 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 額
自動計算

※ 31年度当該保険者後期高齢者支援金額は下式により計算している。

31年度当該保険者後期高齢者支援金額  
＝「31年度当該保険者概算後期高齢者支援金額」－  
（（「29年度当該保険者概算後期高齢者支援金額」－「29年度当該保険者確定後期高  
齢者支援金額」）＋「31年度後期高齢者調整金額」）  
－（「31年度当該保険者概算後期高齢者支援金額」×「31年度概算退職被保険者等所  
属割合」  
－（「29年度退職被保険者等に係る概算後期高齢者支援金相当額」－「29年度退職被  
保険者等に係る確定後期高齢者支援金相当額」  
＋「当該精算額に係る調整金額（後期高齢者分）」））

第 8 表 前期高齢者納付金等額算定手順  
(被用者保険等保険者以外)





# I 31年度 当該保険者 概算前期高齢者納付金額 (概算負担調整基準超過保険者の場合)

$$\begin{array}{c}
 \begin{array}{|c|} \hline 31 \text{ 年 度} \\ \hline 31 \text{ 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{概 算 後 期 高 齡 者} \\ \hline \text{支 援 金 額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \div \begin{array}{|c|} \hline 31 \text{ 年 度} \\ \hline 31 \text{ 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{概 算 後 期 高 齡 者} \\ \hline \text{支 援 金 調 整 率} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline 31 \text{ 年 度} \\ \hline 31 \text{ 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{病 床 転 換 支 援 金 額} \\ \hline 0 \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{I - 1} \\ \hline 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{( 負 担 調 整 前 )} \\ \hline \text{概 算 前 期 高 齡 者 納 付 金 相 当 額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} > \left( \begin{array}{|c|} \hline 31 \text{ 年 度} \\ \hline 31 \text{ 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{概 算 後 期 高 齡 者} \\ \hline \text{支 援 金 額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \div \begin{array}{|c|} \hline 31 \text{ 年 度} \\ \hline 31 \text{ 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{概 算 後 期 高 齡 者} \\ \hline \text{支 援 金 調 整 率} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline 31 \text{ 年 度} \\ \hline 31 \text{ 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{病 床 転 換 支 援 金 額} \\ \hline 0 \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{I - 1} \\ \hline 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{( 負 担 調 整 前 )} \\ \hline \text{概 算 前 期 高 齡 者 納 付 金 相 当 額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{I - 2} \\ \hline 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{法 定 給 付 費 見 込 額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline 31 \text{ 年 度 負 担 率} \\ \hline \text{調 整 基 準} \\ \hline \text{率} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array}
 \end{array}$$

(法第120条第1項第2号) (法第120条第3項) (政令第25条の2の2) (法附則第13条) (法第38条第2項) (法第120条第1項第2号) (法第120条第3項) (政令第25条の2の2) (法附則第13条) (法第38条第2項) (法第38条第1項第1号ロ(2)) (法第38条第4項)

※第7表のIの額

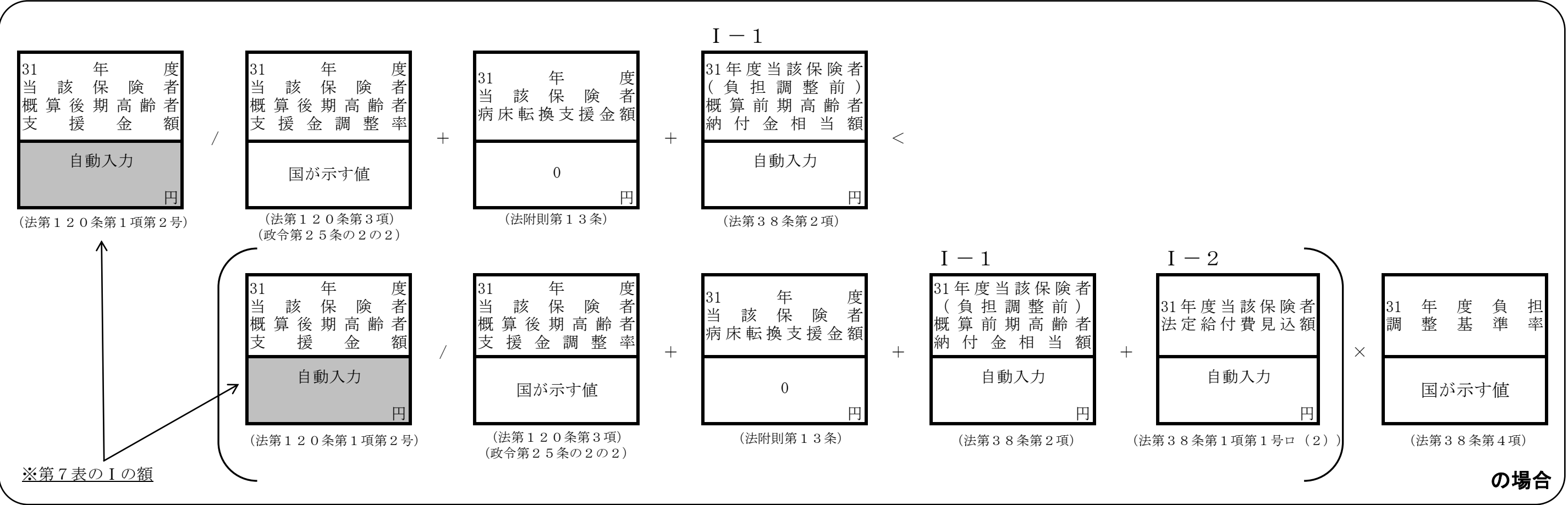
の場合

(法第38条第1項第1号)

$$\begin{array}{c}
 \text{I} \\
 \begin{array}{|c|} \hline 31 \text{ 年 度} \\ \hline 31 \text{ 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{概 算 前 期 高 齡 者} \\ \hline \text{納 付 金 額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{I - 1} \\ \hline 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{( 負 担 調 整 前 )} \\ \hline \text{概 算 前 期 高 齡 者 納 付 金 相 当 額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{I - 3} \\ \hline 31 \text{ 年 度} \\ \hline 31 \text{ 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{負 担 調 整 対 象 見 込 額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{I - 4} \\ \hline 31 \text{ 年 度} \\ \hline 31 \text{ 当 該 保 險 者} \\ \hline \text{負 担 調 整 見 込 額} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array}
 \end{array}$$

(法第38条第1項第1号) (法第38条第2項) (法第38条第1項第1号) (法第38条第3項)

I 31年度 当該保険者 概算前期高齢者納付金額 (概算負担調整基準超過保険者以外の場合)



I - 1 31年度 負担調整前概算前期高齢者納付金相当額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

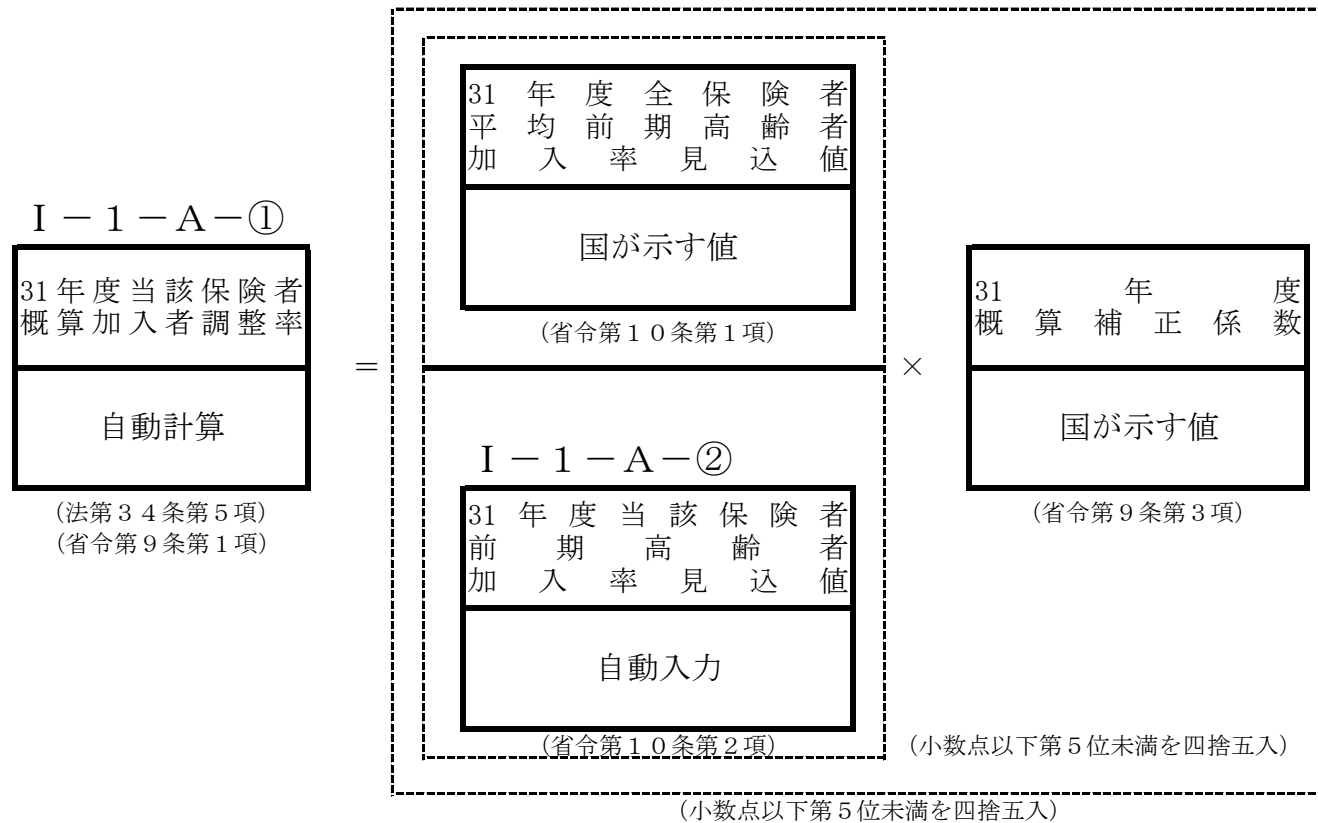
$$\begin{array}{c} \text{I - 1} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{（負担調整前）} \\ \text{概算前期高齢者} \\ \text{納付金相当額} \\ \hline \text{自動計算} \\ \text{円} \\ \text{（法第38条第2項）} \end{array} = \begin{array}{c} \text{I - 1 - A} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{概算調整対象基準額} \\ \hline \text{自動入力} \\ \text{円} \\ \text{（法第34条第3項）} \end{array} - \left( \begin{array}{c} \text{I - 1 - B} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \\ \text{見 込} \\ \hline \text{自動入力} \\ \text{円} \\ \text{（法第34条第2項）} \end{array} + \begin{array}{c} \text{I - 1 - C} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る} \\ \text{後期高齢者支援金の} \\ \text{概 算 額} \\ \hline \text{自動入力} \\ \text{円} \\ \text{（法第34条第1項第2号）} \end{array} \right)$$

I - 1 - A 31年度 当該保険者概算調整対象基準額

$$\begin{array}{c} \text{I - 1 - A} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{概算調整対象基準額} \\ \hline \text{自動計算} \\ \text{円} \\ \text{（法第34条第3項）} \end{array} = \left( \begin{array}{c} \text{I - 1 - B} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \\ \text{見 込} \\ \hline \text{自動入力} \\ \text{円} \\ \text{（法第34条第2項）} \end{array} + \begin{array}{c} \text{I - 1 - C} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る} \\ \text{後期高齢者支援金の} \\ \text{概 算 額} \\ \hline \text{自動入力} \\ \text{円} \\ \text{（法第34条第1項第2号）} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{I - 1 - A - ①} \\ \hline \text{31年度当該保険者} \\ \text{概算加入者調整率} \\ \hline \text{自動入力} \\ \text{円} \\ \text{（法第34条第5項）} \end{array}$$

（1円未満の端数を切り捨て）

# I - 1 - A - ① 31年度 当該保険者概算加入者調整率



I-1-A-② 31年度 当該保険者前期高齢者加入率見込値

I-1-A-②

31年度当該保険者  
前期高齢者  
加入率見込値

自動計算

(省令第10条第2項)

=

29年度当該保険者  
前期高齢者加入者数

市町村基礎ファイル

人

(省令第8条第1項第1号)

×

31年度伸率

国が示す値

(省令第8条第1項第2号)

=

I-1-A-③

31年度当該保険者  
前期高齢者  
加入者見込数

自動入力

人

(省令第8条第1項)

(1未満の端数を四捨五入)

29年度当該  
保険者加入者数

市町村基礎ファイル

人

(省令第19条第2項第1号)

×

31年度伸率

国が示す値

(省令第19条第2項第2号)

=

I-1-A-④

31年度当該保険者  
加入者見込数

自動入力

人

(省令第19条第2項)

(1未満の端数を四捨五入)

(小数点以下第8位未満を四捨五入)

※ 下限1.00/100に満たない場合は1.00/100とする。(法第34条第5項)

# I-1-B 31年度 当該保険者調整対象給付費見込額

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{I-1-B} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当該 保険 者} \\ \text{調 整 対 象 給 付 費} \\ \text{見 込 額} \end{array} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{I-1-B-①} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当該 保険 者} \\ \text{前 期 高 齢 者} \\ \text{給 付 費 見 込 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{I-1-B-②} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当該 保険 者} \\ \text{調 整 対 象 外} \\ \text{給 付 費 見 込 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array}$$

(法第34条第2項) (法第34条第2項第1号) (法第34条第2項第2号)

## I-1-B-① 31年度 当該保険者前期高齢者給付費見込額

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{I-1-B-①} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当該 保険 者} \\ \text{前 期 高 齢 者} \\ \text{給 付 費 見 込 額} \end{array} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \begin{array}{|c|} \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年度 当該 保険 者} \\ \text{前 期 高 齢 者 給 付 費 額} \end{array} \\ \hline \text{市町村基礎ファイル} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 伸 率} \end{array} \\ \hline \text{国が示す値} \\ \hline \end{array} \\ \hline \end{array}$$

(法第34条第2項第1号) (省令第5条第1項第1号) (省令第5条第1項第2号)

(1円未満の端数を四捨五入)

## I-1-B-② 31年度 当該保険者調整対象外給付費見込額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。)

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{I-1-B-②} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当該 保険 者} \\ \text{調 整 対 象 外} \\ \text{給 付 費 見 込 額} \end{array} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{I-1-B-①} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当該 保険 者} \\ \text{前 期 高 齢 者} \\ \text{給 付 費 見 込 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} - \left( \begin{array}{|c|} \hline \text{I-1-A-③} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 当該 保険 者} \\ \text{前 期 高 齢 者} \\ \text{加 入 者 見 込 数} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年度 全 保 険 者} \\ \text{1 人 平 均 前 期 高 齢 者} \\ \text{給 付 費 見 込 額} \end{array} \\ \hline \text{国が示す値} \\ \hline \text{円} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 調 整} \\ \text{対 象 外 基 準 率} \end{array} \\ \hline \text{国が示す値} \\ \hline \end{array} \right)$$

(法第34条第2項第2号) (法第34条第2項第1号) (省令第8条第1項) (法第34条第6項) (省令第11条) (法第34条第2項第2号)

(1円未満の端数を四捨五入)

I－1－C 31年度 当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額

I－1－C

31年度当該保険者 前期高齢者に係る 後期高齢者支援金の 概算額
自動計算 円

(法第34条第1項第2号)

第7表のIの額

31年度 当該保険者 概算後期高齢者 支援金額
自動入力 円

(法第120条第1項第2号)

/

31年度当該保険者 概算後期高齢者 支援金調整率
国が示す値

(法第120条第3項)  
(政令第25条の2の2)

+

31年度当該保険者 病床転換支援金額
0 円

(法附則第13条)

) ×

I－1－A－③

31年度当該保険者 前期高齢者 加入者見込数
自動入力 人

(省令第8条第1項)

÷

I－1－A－④

31年度当該保険者 加入者見込数
自動入力 人

(省令第19条第2項)

(1円未満の端数を切り捨て)

# I - 2 31年度 当該保険者法定給付費見込額

$$\begin{array}{c}
 \text{I - 2} \\
 \hline
 \text{31年度当該保険者} \\
 \text{法定給付費見込額} \\
 \hline
 \text{自動計算} \\
 \text{円} \\
 \text{(法第38条第1項第1号ロ(2))} \\
 \text{(省令第18条第1項)}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{I - 2 - A} \\
 \hline
 \text{31年度当該保険者} \\
 \text{給付費見込額} \\
 \text{(若人の給付費額)} \\
 \hline
 \text{自動入力} \\
 \text{円} \\
 \text{(省令第18条第1項第1号)}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 \text{I - 2 - B} \\
 \hline
 \text{31年度当該保険者} \\
 \text{日雇拋出金見込額} \\
 \hline
 \text{円} \\
 \text{(省令第18条第1項第2号)}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 \text{I - 2 - C} \\
 \hline
 \text{31年度当該保険者} \\
 \text{療養給付費等} \\
 \text{拋出金見込額} \\
 \hline
 \text{円} \\
 \text{(省令第18条第1項第3号)}
 \end{array}$$



# I - 2 - A 31年度 当該保険者給付費見込額（若人の給付費額）

I - 2 - A

31年度当該保険者 給付費見込額 (若人の給付費額)
自動計算
円

(省令第18条第1項第1号)

=

29年度当該保険者 給付費額 (若人の給付費額)
市町村基礎ファイル
円

(省令第18条第1項第1号イ)

×

31年度伸率
国が示す値

(省令第18条第1項第1号ロ)

(1円未満の端数を四捨五入)

# I - 2 - B 31年度 当該保険者日雇拋出金見込額

I - 2 - B

31年度当該保険者 日雇拋出金見込額
円

(省令第18条第1項第2号)

=

29年度当該保険者 確定日雇拋出金額
円

(省令第18条第1項第2号イ)

×

31年度伸率
国が示す値

(省令第18条第1項第2号ロ)

(1円未満の端数を四捨五入)

# I - 2 - C 31年度 当該保険者療養給付費等拋出金見込額

I - 2 - C

31年度当該保険者 療養給付費等 拋出金見込額
円

(省令第18条第1項第3号)

=

29年度当該保険者 確定療養給付費等 拋出金額
円

(省令第18条第1項第3号イ)

×

31年度伸率
国が示す値

(省令第18条第1項第3号ロ)

(1円未満の端数を四捨五入)

I－331年度当該保険者負担調整対象見込額

〔当該額が、負担調整前概算前期高齢者納付金相当額を上回るときは、負担調整前概算前期高齢者納付金相当額とする。〕

I－3

31年度当該保険者負担調整対象見込額

円

(法第38条第1項第1号)

=

31年度当該保険者概算後期高齢者支援金額

円

(法第120条第1項第2号)

/

31年度当該保険者概算後期高齢者支援金調整率

(法第120条第3項)  
(政令第25条の2の2)

+

31年度当該保険者病床転換支援金額

0

円

(法附則第13条)

+

I－1

31年度当該保険者(負担調整前)概算前期高齢者納付金相当額

円

(法第38条第2項)

-

31年度当該保険者概算後期高齢者支援金額

円

(法第120条第1項第2号)

/

31年度当該保険者概算後期高齢者支援金調整率

(法第120条第3項)  
(政令第25条の2の2)

+

31年度当該保険者病床転換支援金額

0

円

(法附則第13条)

+

I－1

31年度当該保険者(負担調整前)概算前期高齢者納付金相当額

円

(法第38条第2項)

+

I－2

31年度当該保険者法定給付費見込額

円

(法第38条第1項第1号ロ(2))

×

31年度負担調整基準率

(法第38条第4項)

※第7表のIの額

(1円未満の端数を切り捨て)

I－431年度当該保険者負担調整見込額

I－4

31年度当該保険者負担調整見込額

円

(法第38条第3項)

=

31年度1人当たりの負担調整対象見込額

円

(省令第19条の2)

×

I－1－A－④

31年度当該保険者加入者見込数

人

(省令第19条第2項)

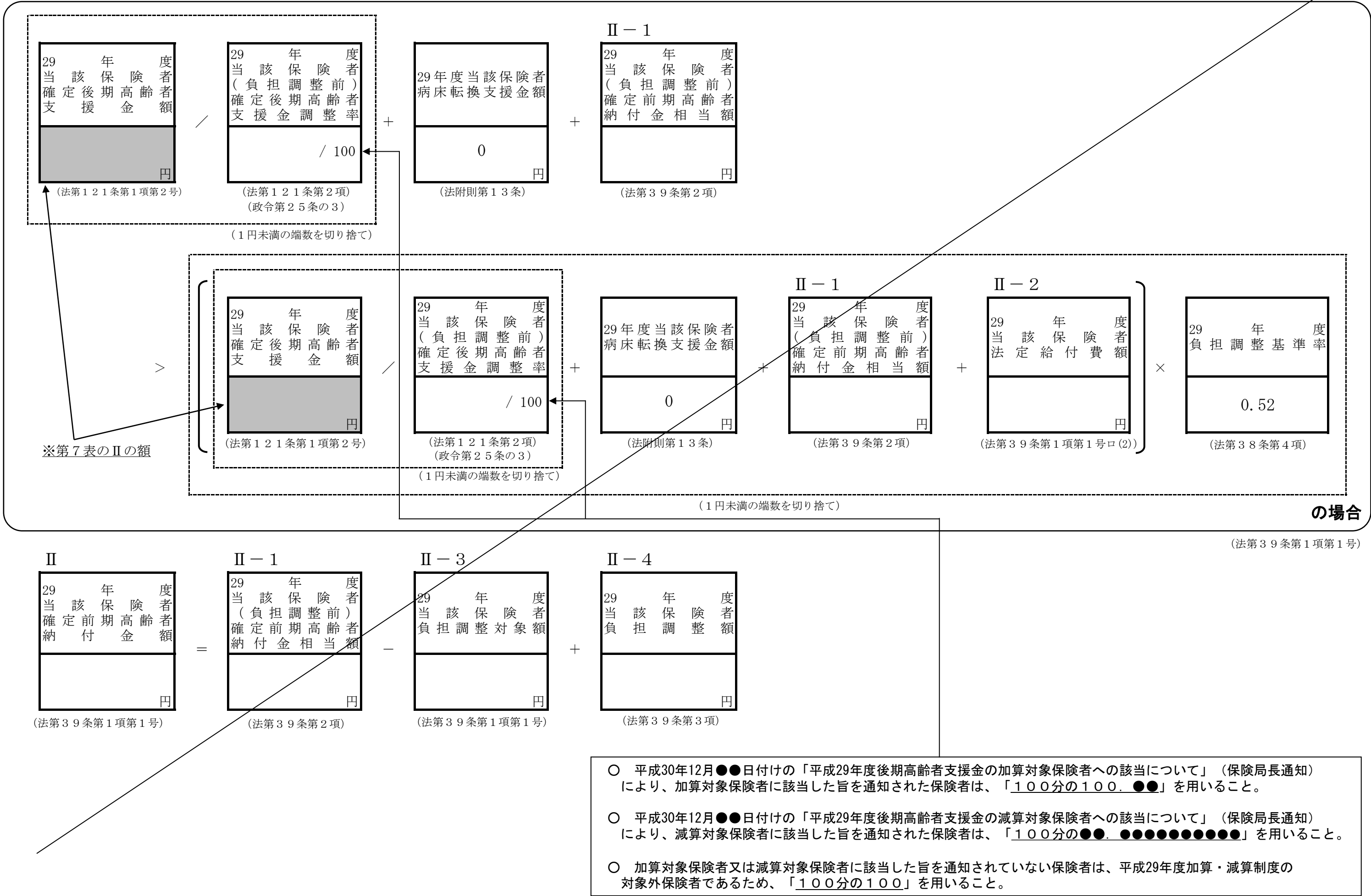
×

31年度概算負担調整額調整率

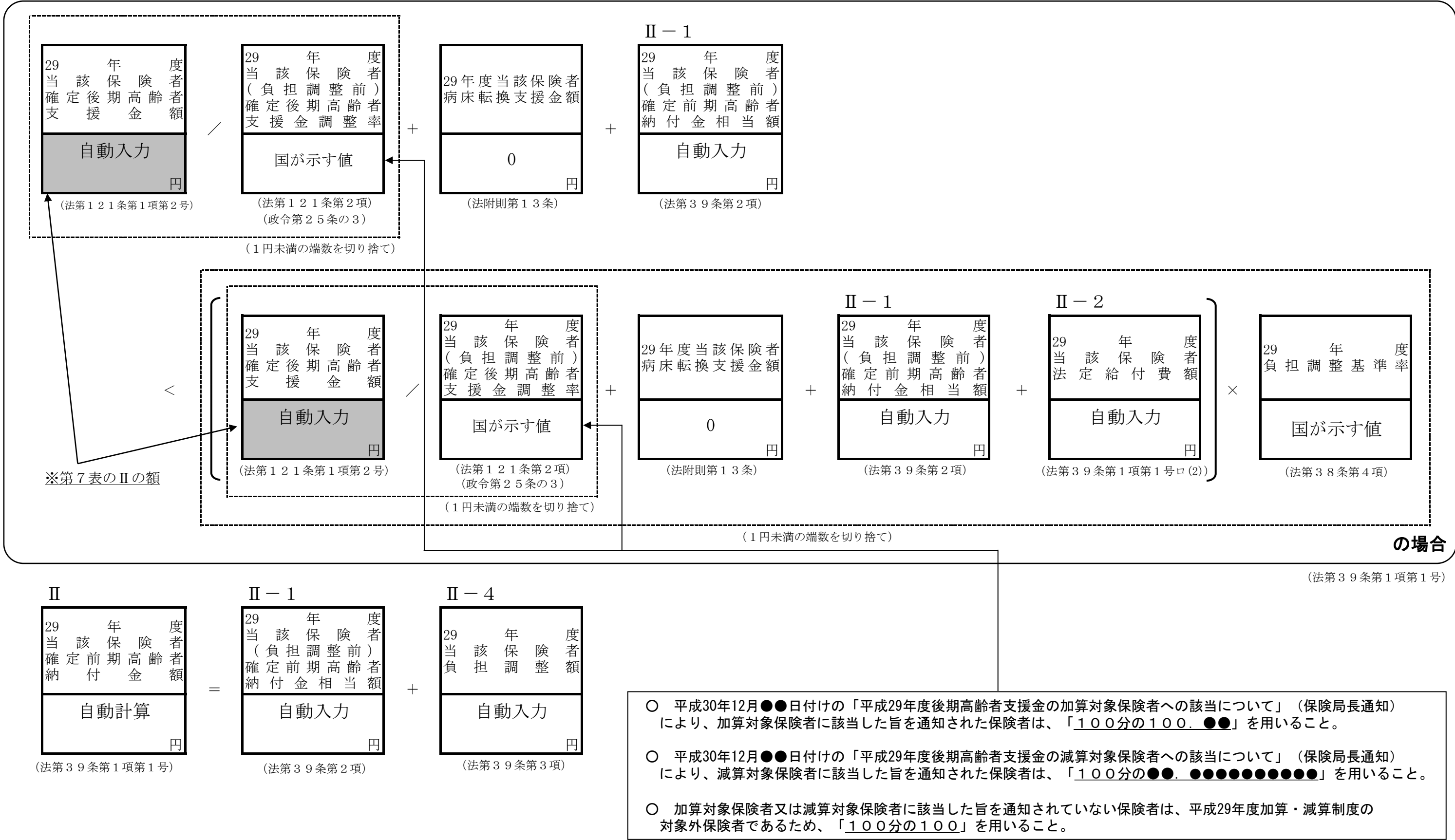
円

(法第38条第6項)

Ⅱ 29年度 当該保険者 確定前期高齢者納付金額（確定負担調整基準超過保険者の場合）



Ⅱ 29年度 当該保険者 確定前期高齢者納付金額（確定負担調整基準超過保険者以外の場合）



Ⅱ－１ ２９年度 負担調整前確定前期高齢者納付金相当額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ－１} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{（ 負 担 調 整 前 ）} \\ \text{確 定 前 期 高 齡 者} \\ \text{納 付 金 相 当 額} \end{array} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \end{array} = \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ａ} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{確 定 調 整 対 象 基 準 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array} - \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｂ} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{調 整 対 象 給 付 費 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array} + \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｃ} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{前 期 高 齡 者 に 係 る} \\ \text{後 期 高 齡 者 支 援 金 の} \\ \text{確 定 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array}$$

(法第 3 9 条第 2 項)                      (法第 3 5 条第 3 項)                      (法第 3 5 条第 2 項)                      (法第 3 5 条第 1 項第 2 号)

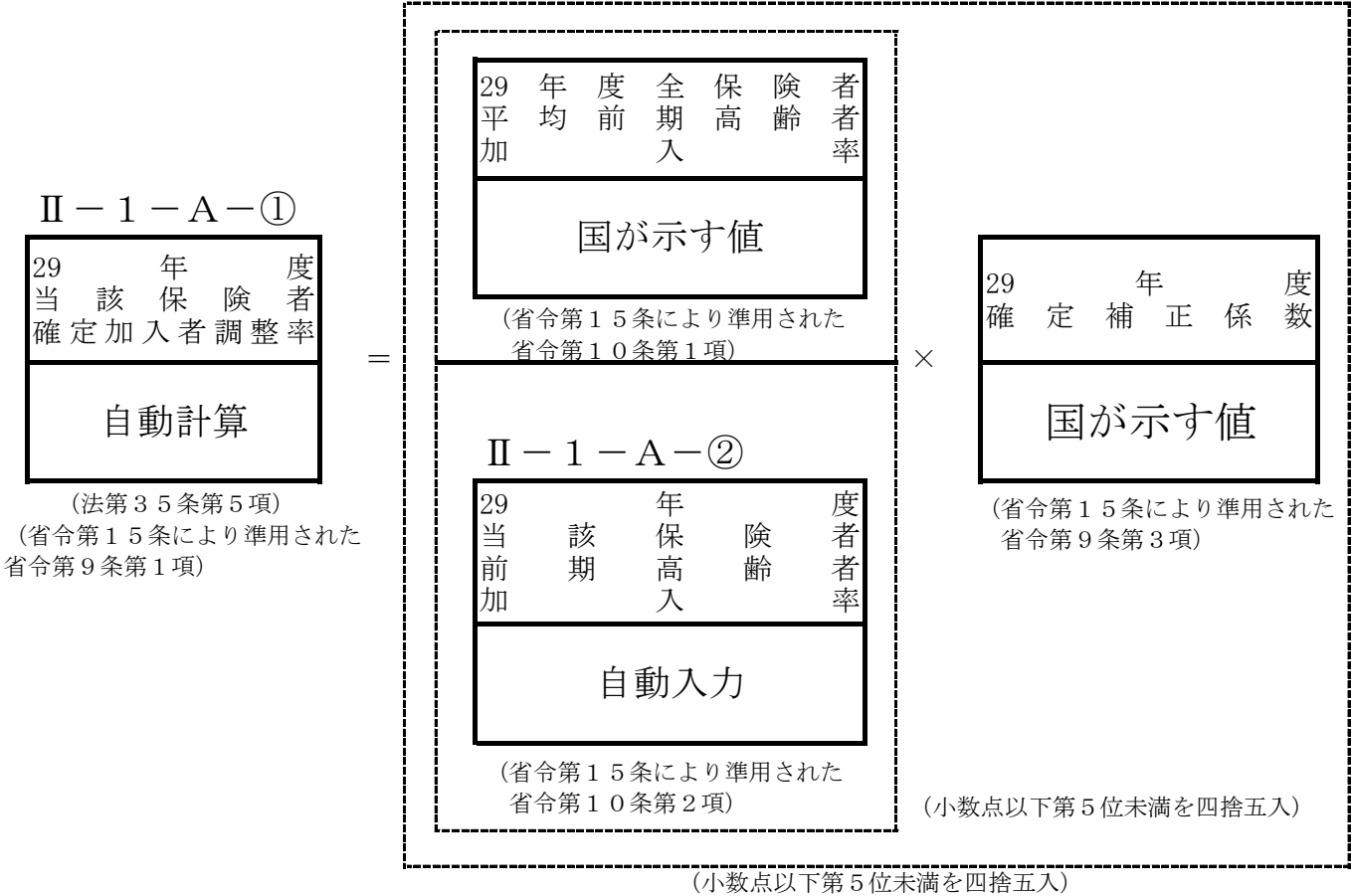
Ⅱ－１－Ａ ２９年度 当該保険者確定調整対象基準額

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ａ} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{確 定 調 整 対 象 基 準 額} \end{array} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \end{array} = \left( \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｂ} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{調 整 対 象 給 付 費 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array} + \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｃ} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{前 期 高 齡 者 に 係 る} \\ \text{後 期 高 齡 者 支 援 金 の} \\ \text{確 定 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ａ－①} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{確 定 加 入 者 調 整 率} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array}$$

(法第 3 5 条第 3 項)                      (法第 3 5 条第 2 項)                      (法第 3 5 条第 1 項第 2 号)                      (法第 3 5 条第 5 項)

（１円未満の端数を切り捨て）

Ⅱ－１－Ａ－① 29年度 当該保険者確定加入者調整率



Ⅱ－１－Ａ－② ２９年度 当該保険者前期高齢者加入率

Ⅱ－１－Ａ－②				
29 当 前 加	該 期	年 保 高 入	度 險 齡 者	率
自動計算				

(省令第15条により  
準用された省令第10  
条第2項)

=

Ⅱ－１－Ａ－③

29 当 前 加	該 期 入	年 保 高 者	度 險 齡 者	数
市町村基礎ファイル				人

(省令第8条第1項第1号)

Ⅱ－１－Ａ－④

29 当 前 加	該 期 入	年 保 高 者	度 險 齡 者	数
市町村基礎ファイル				人

(省令第20条第2項)

(小数点以下第8位未満を四捨五入)

※ 下限1.00／100に満たない場合は1.00／100とする。(法第35条第5項)

II-1-B 29年度 当該保険者調整対象給付費額

II-1-B

29年度 当該保険者 調整対象給付費額
自動計算 円

(法第35条第2項)

=

II-1-B-①

29年度 当該保険者 前期高齢者給付費額
自動入力 円

(省令第5条第1項第1号)

-

II-1-B-②

29年度 当該保険者 調整対象外給付費額
自動入力 円

(法第35条第2項第2号)

II-1-B-① 29年度 当該保険者前期高齢者給付費額

II-1-B-①

29年度 当該保険者 前期高齢者給付費額
自動入力 円

(法第35条第2項第1号)

=

29年度 当該保険者 前期高齢者給付費額
市町村基礎ファイル 円

(省令第5条第1項第1号)

II-1-B-② 29年度 当該保険者調整対象外給付費（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

II-1-B-②

29年度 当該保険者 調整対象外給付費額
自動計算 円

(法第35条第2項第2号)  
(省令第13条第1項)

=

II-1-B-①

29年度 当該保険者 前期高齢者給付費額
自動入力 円

(省令第5条第1項第1号)

-

II-1-A-③

29年度 当該保険者 前期高齢者加入者数
自動入力 人

(省令第8条第1項第1号)

×

29年度全保険者 1人平均前期高齢者 給付費額
国が示す値 円

(法第35条第6項)  
(省令第16条)

×

29年度 調整対象外基準率
国が示す値

(法第35条第2項第2号)

(1円未満の端数を四捨五入)



Ⅱ－１－Ｃ　２９年度　当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の確定額

II-1-C

29 当 前 後 期 高 齢 者 に 係 る の 額	年 保 険 者 数
自動計算	
円	

(法第35条第1項第2号)

=

第7表のIIの額

29 当 前 後 期 高 齢 者 に 係 る の 額	年 保 険 者 数
市町村基礎ファイル	
円	

(法第121条第1項第2号)

/

29年度当該保険者 確定後期高齢者 支援金調整率
国が示す値

(法第121条第2項)  
(政令第25条の2の2)

+

29年度当該保険者 病床転換支援金額
0
円

(法附則第13条)

×

II-1-A-③

29 当 前 後 期 高 齢 者 に 係 る の 額	年 保 険 者 数
自動入力	
人	

(省令第8条第1項第1号)

II-1-A-④

29 当 前 後 期 高 齢 者 に 係 る の 額	年 保 険 者 数
自動入力	
人	

(省令第20条第2項)

(1円未満の端数を切り捨て)

(1円未満の端数を切り捨て)

- 平成30年12月●●日付けの「平成29年度後期高齢者支援金の加算対象保険者への該当について」（保険局長通知）により、加算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「100分の100.●●」を用いること。
- 平成30年12月●●日付けの「平成29年度後期高齢者支援金の減算対象保険者への該当について」（保険局長通知）により、減算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「100分の●●.●●●●●●●●●●」を用いること。
- 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない保険者は、平成29年度加算・減算制度の対象外保険者であるため、「100分の100」を用いること。

Ⅱ－２ ２９年度 当該保険者法定給付費額

Ⅱ－２

29年度 当該保険者 法定給付費額
自動計算 円

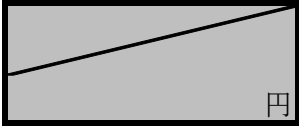
(法第39条第1項第1号ロ(2))

=

29年度 当該保険者 給付費額 (若人の給付費額)
市町村基礎ファイル 円

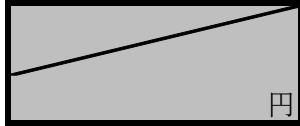
(省令第18条第1項第1号イ)

+

29年度 当該保険者 日雇拠出金額
 円

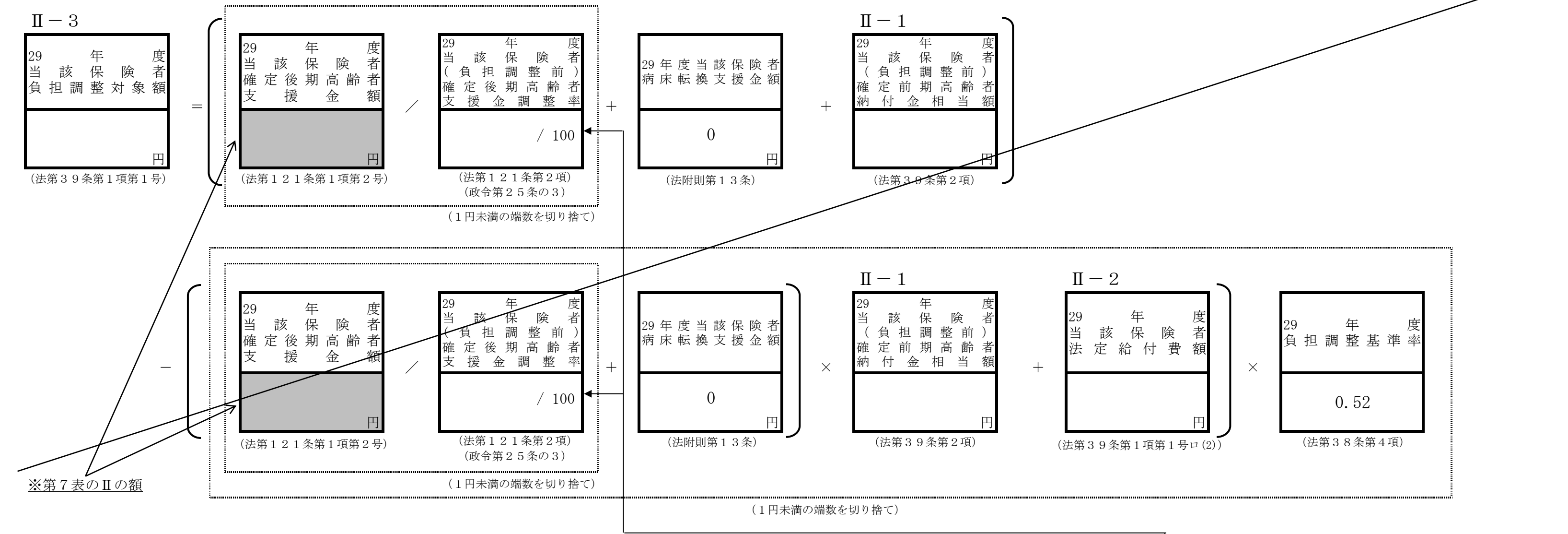
(省令第18条第1項第2号イ)

+

29年度当該保険者 療養給付費等 拠出金額
 円

(省令第18条第1項第3号イ)

II－3
 29年度
 当該保険者負担調整対象額
 〔 当該額が、負担調整前確定前期高齢者納付金相当額を上回るときは、負担調整前確定前期高齢者納付金相当額とする。 〕



II－4
 29年度
 当該保険者負担調整額（低医療費水準保険者以外の場合）

II－1－B－①

29年度当該保険者前期高齢者給付費額

自動入力

円

(法第35条第2項第2号イ)  
(省令第14条)

/

II－1－A－③

29年度当該保険者前期高齢者加入者数

自動入力

円

(1円未満の端数を四捨五入)

>

29年度における政令で定める一人当たり前期高齢者給付費額の基準

国が示す値

円

である場合

(政令第1条の9第1項第2号)

II－4

29年度当該保険者負担調整額

自動計算

円

(法第39条第3項)

=

29年度1人当たりの負担調整対象額

国が示す値

円

(省令第20条の2)

×

II－1－A－④

29年度当該保険者加入者数

自動入力

人

(省令第20条第2項)

×

29年度確定負担調整額率

国が示す値

(法第39条第4項)

(1円未満の端数を切り捨て)

III 31年度 当該保険者 前期高齢者納付調整金額の算定式

III

31年度当該保険者  
前期高齢者  
納付調整金額

自動計算

円

(法第37条第2項)

=

II

29年度当該保険者  
概算前期高齢者  
納付金額

市町村基礎ファイル

円

(法第39条第1項)

-

29年度当該保険者  
確定前期高齢者  
納付金額

自動入力

円

(法第39条第1項)

×

31年度前期高齢者  
納付算定率

国が示す値

(省令17条において準用する省令第3条)

(1円未満の端数を切り捨て)

IV 31年度 当該保険者 前期高齢者関係事務費拠出金額の算定式

IV

31年度当該保険者  
前期高齢者関係  
事務費拠出金額

自動計算

円

(法第40条)  
(省令第21条)

=

I-1-A-④

31年度当該保険者  
加入者見込数

自動入力

人

(省令第19条第2項)

×

31年度  
前期高齢者関係  
事務算定基礎額

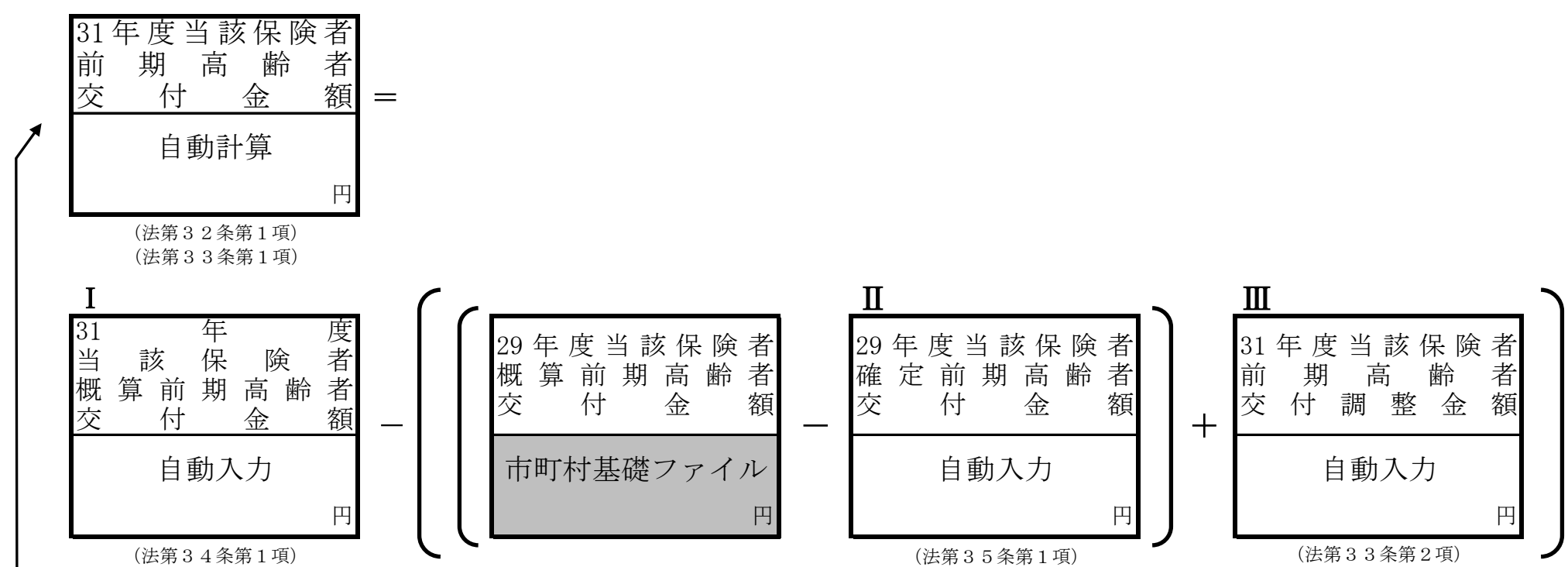
国が示す値

円

(省令第21条)

(1円未満の端数を切り捨て)

第 9 表 前期高齢者交付金額算定手順  
(被用者保険等保険者以外)



※ 法：高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）  
省令：高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令（平成19年厚生労働省令第140号）

※ 諸係数については、政府予算案に基づく数値であり、予算編成のための暫定数値である。

※ 31年度概算前期高齢者交付金額－（（29年度概算前期高齢者交付金額－29年度確定前期高齢者交付金額）＋31年度前期高齢者交付調整金額）の合計がマイナスの場合は、前期高齢者交付金分は、社会保険診療報酬支払基金に返還することとなる。

I 31年度 当該保険者 概算前期高齢者交付金額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

$$\begin{array}{c} \text{I} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度} \\ \text{当 該 保 險 者} \\ \text{概 算 前 期 高 齡 者} \\ \text{交 付 金 額} \end{array} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \end{array} = \left( \begin{array}{c} \text{I} - 2 \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \text{調 整 対 象 給 付 費 額} \\ \text{見 込} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array} + \begin{array}{c} \text{I} - 3 \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者 前 期} \\ \text{高 齡 者 に 係 る 後 期} \\ \text{高 齡 者 支 援 金 の 概 算 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array} \right) - \begin{array}{c} \text{I} - 1 \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \text{概 算 調 整 対 象 基 準 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array}$$

(法第34条第1項) (法第34条第1項第1号) (法第34条第1項第2号) (法第34条第3項)

I - 1 31年度 当該保険者概算調整対象基準額

$$\begin{array}{c} \text{I} - 1 \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \text{概 算 調 整 対 象 基 準 額} \end{array} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \end{array} = \left( \begin{array}{c} \text{I} - 2 \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \text{調 整 対 象 給 付 費 額} \\ \text{見 込} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array} + \begin{array}{c} \text{I} - 3 \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者 前 期} \\ \text{高 齡 者 に 係 る 後 期} \\ \text{高 齡 者 支 援 金 の 概 算 額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{I} - 1 - \text{A} \\ \hline \begin{array}{c} 31 \text{ 年 度 当 該 保 險 者} \\ \text{概 算 加 入 者 調 整 率} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \end{array}$$

(法第34条第3項) (法第34条第1項第1号) (法第34条第1項第2号) (法第34条第5項)

(1円未満の端数を切り捨て)

I - 1 - A    31 年度    当該保険者概算加入者調整率

I - 1 - A

31 年度当該保険者概算加入者調整率

自動計算

(法第 34 条第 5 項)  
(省令第 9 条第 1 項)

=

31 年度全保険者平均前期高齢者加入率見込値

国が示す値

(省令第 10 条第 1 項)

×

I - 1 - B

31 年度当該保険者前期高齢者加入率見込値

自動入力

(省令第 10 条第 2 項)

(小数点以下第 5 位未満を四捨五入)

31 年度概算補正係数

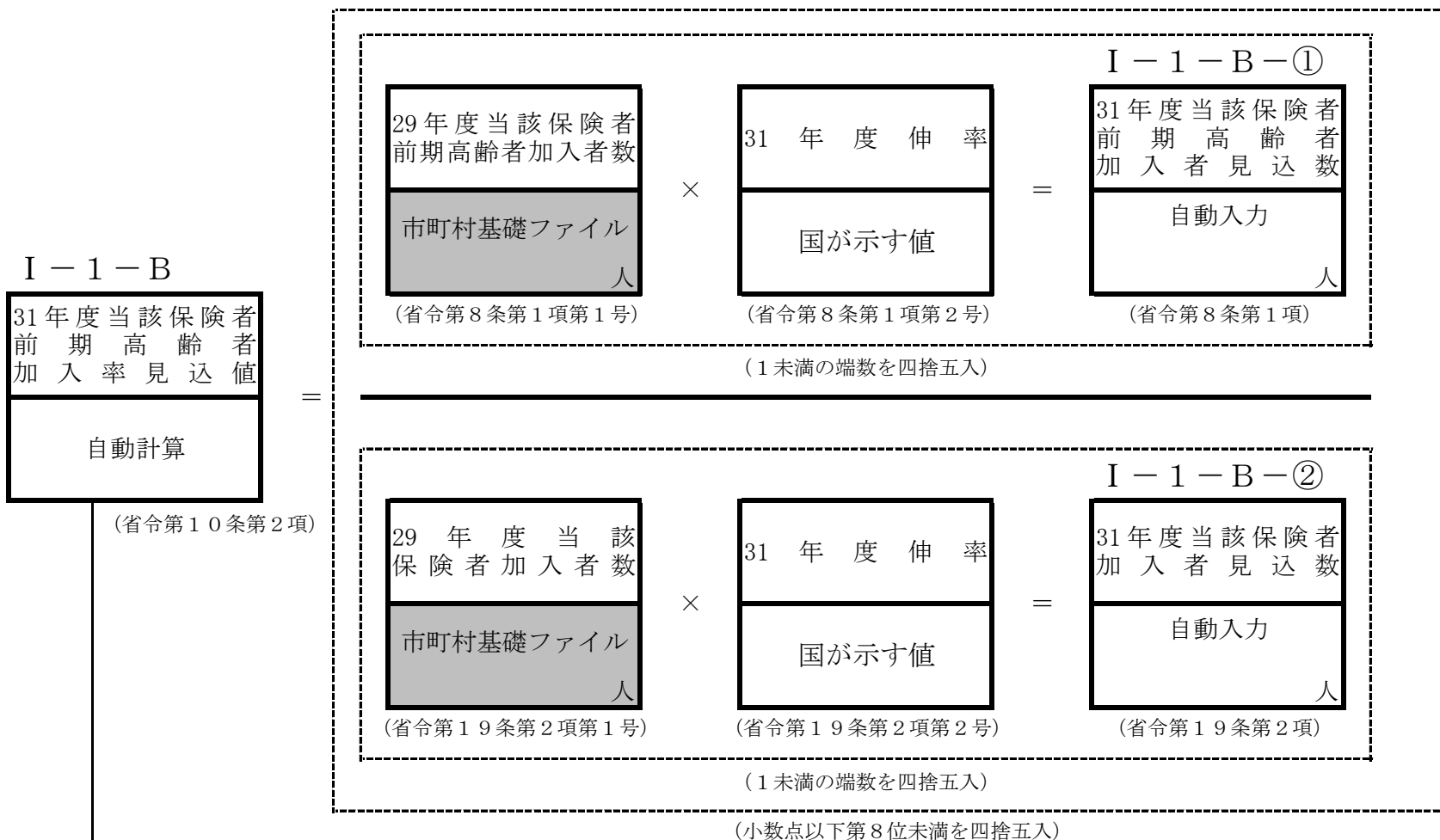
国が示す値

(省令第 9 条第 3 項)

(小数点以下第 5 位未満を四捨五入)



I－1－B 31年度 当該保険者前期高齢者加入率見込値



※ 下限1.00/100に満たない場合は1.00/100とする。(法第34条第5項)

## I - 2 31年度 当該保険者調整対象給付費見込額

I - 2

31年度当該保険者 調整対象給付費 見込額
自動計算
円

(法第34条第2項)

=

I - 2 - A

31年度当該保険者 前期高齢者 給付費見込額
自動入力
円

(法第34条第2項第1号)

-

I - 2 - B

31年度当該保険者 調整対象外 給付費見込額
自動入力
円

(法第34条第2項第2号)

## I - 2 - A 31年度 当該保険者前期高齢者給付費見込額

I - 2 - A

31年度当該保険者 前期高齢者 給付費見込額
自動計算
円

(法第34条第2項第1号)  
(省令第5条第1項)

=

29年度当該保険者 前期高齢者給付費額	×	31年度伸率
市町村基礎ファイル 円		国が示す値

(1円未満の端数を四捨五入)

(省令第5条第1項第1号)

(省令第5条第1項第2号)

## I - 2 - B 31年度 当該保険者調整対象外給付費見込額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。)

I - 2 - B

31年度当該保険者 調整対象外 給付費見込額
自動計算
円

(法第34条第2項第2号)  
(省令第6条第1項)

=

I - 2 - A

31年度当該保険者 前期高齢者 給付費見込額
自動入力
円

(法第34条第2項第1号)

-

I - 1 - B - ①	×	31年度全保険者 1人平均前期高齢者 給付費見込額	×	31年度調整 対象外基準率
31年度当該保険者 前期高齢者 加入者見込数 人		国が示す値 円		国が示す値

(1円未満の端数を四捨五入)

(省令第8条第1項)

(法第34条第6項)  
(省令第11条)

(法第34条第2項第2号)

(1円未満の端数を四捨五入)

I－3 31年度 当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の概算額

I－3

31年度当該保険者前期  
高齢者に係る後期  
高齢者支援金の概算額

自動計算

円

(法第34条第1項第2号)

=

第7表のIの額

31年度  
当該保険者  
概算後期高齢者  
支援金額

自動入力

円

(法第120条第1項第2号)

/

31年度当該保険者  
概算後期高齢者支  
援金調整率

国が示す値

(法第120条第3項)  
(政令第25条の2の2)

+

31年度当該保険者  
病床転換支援金

0

円

(法附則第13条)

×

I－1－B－①

31年度当該保険者  
前期高齢者  
加入者見込数

自動入力

人

(省令第8条第1項)

—

I－1－B－②

31年度当該保険者  
加入者見込数

自動入力

人

(省令第19条第2項)

(1円未満の端数を切り捨て)

Ⅱ 29年度 当該保険者 確定前期高齢者交付金額 （当該額が零を下回る場合には、零とする。）

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者確定前期} \\ \text{高齢者交付金額} \end{array} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第1項)} \end{array} = \left( \begin{array}{c} \text{Ⅱ-2} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第2項)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{Ⅱ-3} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る後期} \\ \text{高齢者支援金の確定額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第1項第2号)} \end{array} \right) - \begin{array}{c} \text{Ⅱ-1} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者確定調整} \\ \text{対象基準額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第3項)} \end{array}$$

Ⅱ-1 29年度 当該保険者確定調整対象基準額

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ-1} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者確定調整} \\ \text{対象基準額} \end{array} \\ \hline \text{自動計算} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第3項)} \end{array} = \left( \begin{array}{c} \text{Ⅱ-2} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{調整対象給付費額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第2項)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{Ⅱ-3} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る後期} \\ \text{高齢者支援金の確定額} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第1項第2号)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{Ⅱ-1-A} \\ \hline \begin{array}{c} 29 \text{ 年 度} \\ \text{当該保険者} \\ \text{確定加入者調整率} \end{array} \\ \hline \text{自動入力} \\ \hline \text{円} \\ \text{(法第35条第5項)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

Ⅱ－１－Ａ　２９年度　当該保険者確定加入者調整率

Ⅱ－１－Ａ

29年度 当該保険者 確定加入者調整率
自動計算

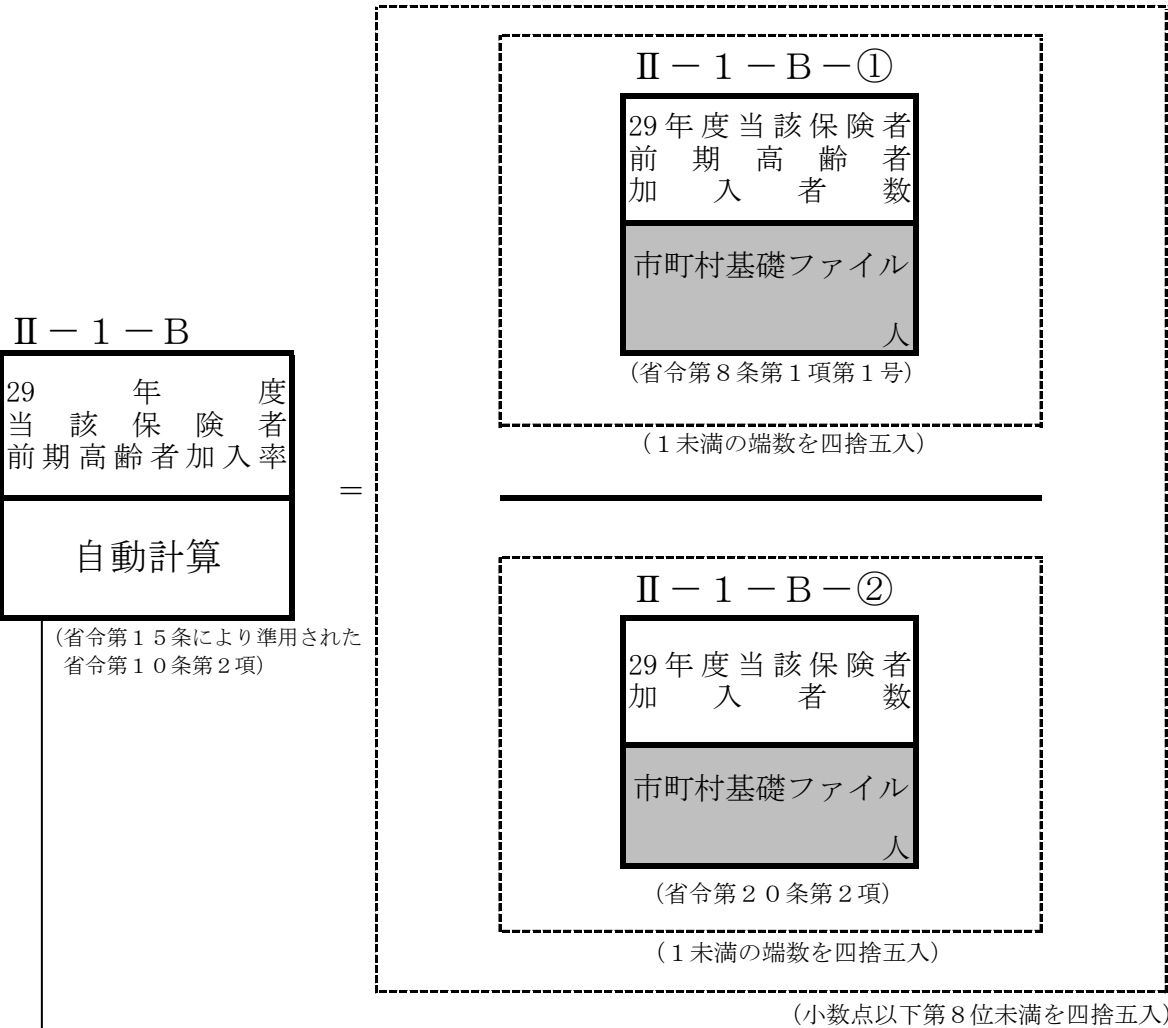
(法第35条第5項)  
(省令第15条により準用された  
省令第9条第1項)

=

29年度全保険者 平均前期高齡者率 加入	×	29年度 確定補正係数
国が示す値  (省令第15条により準用された 省令第10条第1項)		国が示す値  (省令第15条により準用された 省令第9条第3項)
Ⅱ－1－B		
29年度当該保険者 前期高齡者率 加入		
自動入力  (省令第15条により準用された 省令第10条第2項)		(小数点以下第5位未満を四捨五入)

(小数点以下第5位未満を四捨五入)

Ⅱ－１－Ｂ　２９年度　当該保険者前期高齢者加入率



※ 下限1.00／100に満たない場合は1.00／100とする。(法第35条第5項)

## Ⅱ－２ ２９年度 当該保険者調整対象給付費額

Ⅱ－２

29 年 度 当 該 保 険 者 調 整 対 象 給 付 費 額
自動計算
円

(法第３５条第２項)

=

Ⅱ－２－Ａ

29 年 度 当 該 保 険 者 前 期 高 齢 者 給 付 費 額
自動入力
円

(法第３５条第２項第１号)

－

Ⅱ－２－Ｂ

29 年 度 当 該 保 険 者 調 整 対 象 外 給 付 費 額
自動入力
円

(法第３５条第２項第２号)

## Ⅱ－２－Ａ ２９年度 当該保険者前期高齢者給付費額

Ⅱ－２－Ａ

29 年 度 当 該 保 険 者 前 期 高 齢 者 給 付 費 額
自動入力
円

(法第３５条第２項第１号)

=

29 年 度 当 該 保 険 者 前 期 高 齢 者 給 付 費 額
市町村基礎ファイル
円

(省令第５条第１項第１号)

## Ⅱ－２－Ｂ ２９年度 当該保険者調整対象外給付費額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

Ⅱ－２－Ｂ

29 年 度 当 該 保 険 者 調 整 対 象 外 給 付 費 額
自動計算
円

(法第３５条第２項第２号)  
(省令第１３条第１項)

=

Ⅱ－２－Ａ

29 年 度 当 該 保 険 者 前 期 高 齢 者 給 付 費 額
自動入力
円

(法第３５条第２項第１号)

－

Ⅱ－１－Ｂ－①

29 年 度 当 該 保 険 者 前 期 高 齢 者 加 入 者 数
自動入力
人

(省令第８条第１項第１号)

×

29 年 度 全 保 険 者 1 人 平 均 前 期 高 齢 者 給 付 費 額
国が示す値

(法第３５条第６項)  
(省令第１６条)

×

29 年 度 調 整 対 象 外 基 準 率
国が示す値

(法第３５条第２項第２号)

(１円未満の端数を四捨五入)

## Ⅱ－３ ２９年度 当該保険者前期高齢者に係る後期高齢者支援金の確定額

$$\begin{array}{c} \text{Ⅱ－３} \\ \hline \text{29年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者に係る後期} \\ \text{高齢者支援金の確定額} \\ \hline \text{自動計算} \\ \text{円} \\ \text{(法第35条第1項第2号)} \end{array} = \left( \begin{array}{c} \text{第7表のⅡの額} \\ \hline \text{29年度当該保険者} \\ \text{確定後期高齢者支援} \\ \text{金 援 金 額} \\ \hline \text{市町村基礎ファイル} \\ \text{円} \\ \text{(法第121条第1項第2号)} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{29年度当該保険者} \\ \text{確定後期高齢者支援} \\ \text{金 調 整 率} \\ \hline \text{国が示す値} \\ \text{(法第121条第2項)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{29年度当該保険者} \\ \text{病床転換支援金} \\ \hline 0 \\ \text{円} \\ \text{(法附則第13条)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{Ⅱ－１－Ｂ－①} \\ \hline \text{29年度当該保険者} \\ \text{前期高齢者加入者数} \\ \hline \text{自動入力} \\ \text{人} \\ \text{(省令第8条第1項第1号)} \\ \hline \text{Ⅱ－１－Ｂ－②} \\ \hline \text{29年度当該保険者} \\ \text{加入者数} \\ \hline \text{自動入力} \\ \text{人} \\ \text{(省令第20条第2項)} \end{array}$$

(1円未満の端数を切り捨て)

- 平成30年12月●●日付けの「平成29年度後期高齢者支援金の加算対象保険者への該当について」（保険局長通知）により、加算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「100分の100.●●」を用いること。
- 平成30年12月●●日付けの「平成29年度後期高齢者支援金の減算対象保険者への該当について」（保険局長通知）により、減算対象保険者に該当した旨を通知された保険者は、「100分の●●.●●●●●●●●●●」を用いること。
- 加算対象保険者又は減算対象保険者に該当した旨を通知されていない保険者は、平成29年度加算・減算制度の対象外保険者であるため、「100分の100」を用いること。



### Ⅲ 31年度 当該保険者前期高齢者交付調整金額の算定式

Ⅲ

31年度当該保険者 前期高齢者 交付調整金額
自動計算 円

(法第33条第2項)

=

$$\left( \begin{array}{|l|} \hline \text{29年度当該保険者} \\ \text{概算前期高齢者} \\ \text{交付金額} \\ \hline \text{市町村基礎ファイル} \\ \text{円} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|l|} \hline \text{29年度当該保険者} \\ \text{確定前期高齢者} \\ \text{交付金額} \\ \hline \text{自動入力} \\ \text{円} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|l|} \hline \text{31年度前期高齢者} \\ \text{交付算定率} \\ \hline \text{国が示す値} \\ \hline \end{array}$$

Ⅱ

29年度当該保険者 確定前期高齢者 交付金額
自動入力 円

(法第35条第1項)

×

31年度前期高齢者 交付算定率
国が示す値

(省令第3条)

(1円未満の端数を切り捨て)

# 【第10表】介護納付金額算定手順

## 1. 平成31年度納付金額の算定式

$$\begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成31年度納付金額} \\ \hline \text{自動計算} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成31年度概算納付金} \\ \hline \text{自動入力} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} - \left( \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成29年度概算納付金} \\ \hline \text{介護給付費・地域支援事業支援納付金額（医療保険者別）の本年度①概算納付金の値（合計）} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成29年度確定納付金} \\ \hline \text{自動入力} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} \right) + \begin{array}{|c|c|} \hline \text{調整金額} \\ \hline \text{自動入力} \quad \text{円} \\ \hline \end{array}$$

※1

## 2. 平成31年度概算納付金の算定式

$$\begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成31年度概算納付金} \\ \hline \text{自動計算} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成31年度第2号被保険者1人当たり負担見込額} \\ \hline \text{国が示す値} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} \times \left( \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成29年度第2号被保険者数} \\ \hline \text{第2号被保険者数等報告書（様式第六号）にて計算後の値} \quad \text{人} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|c|} \hline \text{見込伸び率} \\ \hline \text{国が示す値} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} \right)$$

※2

（1未満の端数を四捨五入）

## 3. 平成29年度確定納付金の算定式

$$\begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成29年度確定納付金} \\ \hline \text{自動計算} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成29年度第2号被保険者1人当たり負担額} \\ \hline \text{国が示す値} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成29年度第2号被保険者数} \\ \hline \text{第2号被保険者数等報告書（様式第六号）にて計算後の値} \quad \text{人} \\ \hline \end{array}$$

※3

## 4. 調整金額の算定式

※4

$$\begin{array}{|c|c|} \hline \text{調整金額} \\ \hline \text{自動計算} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} = \left( \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成29年度概算納付金} \\ \hline \text{介護給付費・地域支援事業支援納付金額（医療保険者別）の本年度①概算納付金の値（合計）} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成29年度確定納付金} \\ \hline \text{自動入力} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|c|} \hline \text{算定率} \\ \hline \text{国が示す値} \\ \hline \end{array}$$

※1

※4 概算納付金と確定納付金の差額により発生する利息額

「平成29年度概算納付金」≥「平成29年度確定納付金」の場合は、超過額と併せて「平成31年度概算納付金」より控除される。

「平成29年度概算納付金」＜「平成29年度確定納付金」の場合は、不足額と併せて「平成31年度概算納付金」に加算される。

※1 ※2 ※3

設定手順は、「国保事業費納付金等算定標準システム 運用管理マニュアル（都道府県向け）」の「付録.E 医療費等推計【第10表】における項目に加味すべき事項を追加する方法の概要」を参照ください。

※2「第2号被保険者数」は、※3「第2号被保険者数」と同じ数となるが、第2号被保険者数の過大又は過小補正申請を行い承認された場合にあっては、その数とする。

## 5. 平成31年度介護納付金に係る国庫負担金の算定式

$$\begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成31年度介護納付金に係る国庫負担金} \\ \hline \text{自動計算} \quad \text{円} \\ \hline \end{array} = 0.32 \times \begin{array}{|c|c|} \hline \text{平成31年度納付金額} \\ \hline \text{自動入力} \quad \text{円} \\ \hline \end{array}$$

（1円未満の端数を切り捨て）